

# ANNUAL REPORT 2009

アニュアル・レポート 2009

エネルギーと環境の共生をめざして

## 企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

## J-POWERのプロフィール

J-POWER(電源開発株式会社)は、日本の電力供給の増加を目的として、1952年に政府によって設立されました。以来、卸電気事業者として低廉かつ安定した電力を地域電力会社を通じて全国に供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献し、2004年10月には東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

現在では、水力・火力発電による電力卸売りや保有する送・変電設備による電力託送に加え、培った技術・ノウハウを活用して海外発電事業や新エネルギーの開発などに事業を拡大しています。

### 国内電力事業

#### コアビジネス:卸電気事業

- 全国 **67**カ所の発電設備、全国の設備シェア:**7%**\*1

**火力発電:** 当社売上の6割を占める事業の柱

- 石炭火力の発電設備出力(約 **780**万kW):シェア21%(全国 **1**位)
- 2009年7月、磯子新2号機運転開始により、約 **840**万kWに
- コスト競争力を背景とした高い設備利用率

**水力発電:** ピーク対応に不可欠な電源

- 発電設備出力(約 **860**万kW):シェア19%(全国 **2**位)

**送・変電:** 地域間をつなぐ基幹インフラ

- 巨長 **2,400**kmにおよぶ基幹送電線や周波数変換所を保有

**原子力発電 大間原子力発電所(建設中):**

2008年5月に着工、2014年11月運転開始予定

- フルMOX-ABWR(**138**万kW)としてプルサーマル政策に貢献

#### 自由化対応ビジネス

- IPP電源 **52**万kW、PPS向け卸電源 **32**万kW\*2
- 卸電力市場での販売(2006年3月期~)

### 多角化事業

#### 海外発電事業

「第2の柱」として、事業規模と収益貢献の拡大に取り組む

- **6**カ国/地域、**23**件が操業\*3
- 出力(持分ベース):約 **310**万kW\*3

#### 新たなビジネス

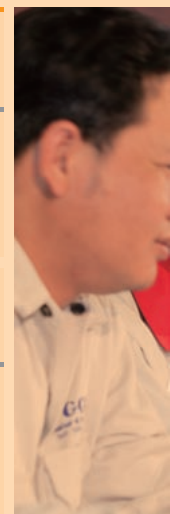
エネルギーと環境分野から次世代のビジネス創出

- 再生可能エネルギー:風力発電 **26**万kW\*2 (国内 **12**地点)
- 石炭販売ビジネスの推進

\*1 自家用除く

\*2 出資持分割合は考慮せず

\*3 2009年6月末現在(それ以外は2009年3月末現在)



## 目次

02 J-POWERの業績の推移と目標

04 ご挨拶

06 社長インタビュー



## 14 特集 磯子火力発電所 リプレースが完了



20 セグメント別事業概況

22 電気事業～特徴と強み

26 電気事業～設備概要

28 海外発電事業

30 社会と自らの持続可能な発展を目指して



35 財務セクション

67 主要グループ会社一覧

68 会社概要・株式情報



### 将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

# J-POWERの業績の推移と目標

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
			(東京証券取引所第1部 上場 2004/10)	<b>3カ年経営目標</b>
				»
<b>第三次 企業革新計画</b>				
(連結)				
売上高	584,122	569,854	594,375	621,933
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469
経常利益	35,522	44,446	57,093	67,906
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577
純資産	168,301	359,645	391,327	433,028
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	12.9	10.5	9.5	10.6
自己資本比率 (%)	7.7	17.3	19.4	22.0
ROA (総資産経常利益率) (%)	1.6	2.1	2.8	3.4
発電設備出力 (千kW)	16,085	16,509	16,750	16,870
販売電力量 (百万kWh)	54,429	59,305	61,483	64,328
販売電力料金収入	473,567	457,951	485,014	511,556
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255
従業員数 (人)	6,543	5,871	5,925	5,868

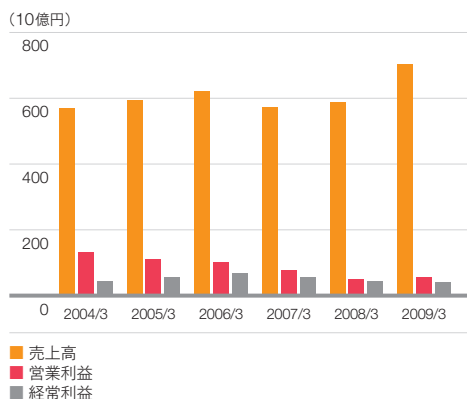
## 主なプロジェクトの運転開始 (参画\*)

<b>国内電力事業 (コアビジネス/自由化対応ビジネス)</b>	・磯子火力新1号機	・奥只見・大鳥 (増設等) ・ジェネックス水江 (IPP)、 系魚川 (IPP)	・市原パワー (PPS向け)	・ベイサイドエナジー市原 (PPS向け)、土佐 (IPP)、 美浜シーサイドパワー (PPS向け)
<b>多角化事業 (海外発電事業/新たなビジネス)</b>	・タイ ラヨン (ガス) ・東京臨海風力 ・大牟田 RDF	・台湾 嘉恵 (ガス) ・グリーンパワーくずまき 風力	・フィリピン CBK水力 ・阿蘇にしはらウインド ファーム、長崎鹿町ウイン ドファーム、田原臨海風力	・瀬棚臨海風力

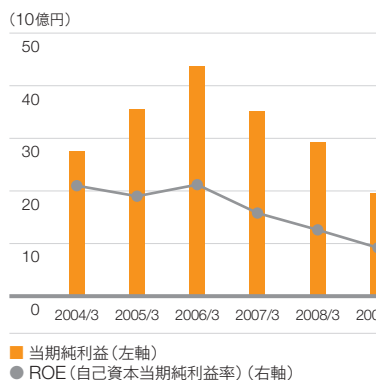
\* 操業中のプロジェクトに参画した場合 (青字で記載)

(連結)

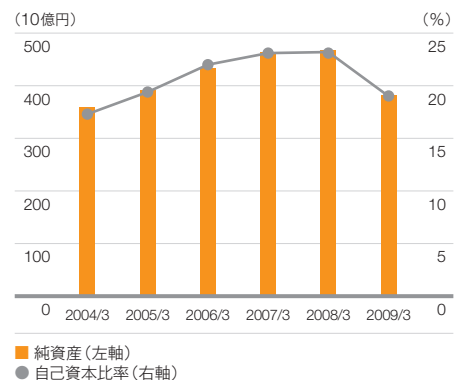
売上高/営業利益/経常利益



当期純利益/ROE (自己資本当期純利益率)



純資産/自己資本比率



2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2008年度グループ経営計画  
～新たな5カ年目標の設定

・連結経常利益 : 550億円以上(3カ年平均)  
・連結自己資本比率 : 23%以上(2008/3)

(百万円)		
573,277	587,780	704,936
77,141	50,724	57,108
55,513	42,873	39,599
35,167	29,311	19,457
462,654	468,118	382,112
1,999,794	2,013,131	2,005,469
157,241	136,252	158,628
(155,407)	(152,518)	(132,350)
1,834	(16,265)	26,278
(2,168)	17,174	(29,615)
7.9	6.3	4.6
23.1	23.2	19.0
2.8	2.1	2.0
16,940	16,940	16,991
60,329	62,469	59,148
466,903	474,995	591,337
55,184	54,934	55,414
6,494	6,524	6,581

連結経常利益: 2011/3 **500** 億円以上 → 2013/3 **600** 億円以上

ROA (管理指標): 2009/3~2011/3 **2.4%** → 2012/3~2013/3 **2.5%**

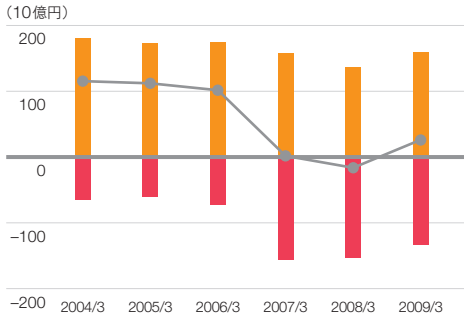
<5つの重点的取り組み～目標達成に向けた事業戦略>

1. 発電設備規模の着実な増強
2. 技術革新と新たなプロジェクトの創造
3. 事業資産の価値向上
4. グローバルな事業展開
5. 発電をコアとしたビジネスの多様化

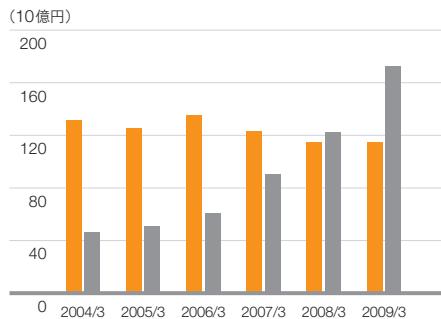
・磁子火力新2号機

- ・米国 テナスカ・フロンティア(ガス)、エルウッド・エナジー(ガス)
- ・タイ カエンコイ2(ガス)
- ・米国 グリーン・カントリー(ガス)
- ・中国 漢江(喜河水力)
- ・UAE 地域冷房事業
- ・大牟田・荒尾水道事業
- ・米国 バーチウッド(石炭)
- ・ポーランド ザヤツコボ風力
- ・さらきとまないウインドファーム、楊貴妃の里ウインドパーク、南大隅ウインドファーム
- ・米国 バインローン(ガス)、エクウス(ガス)、フルヴァナ(ガス)
- ・中国 新昌1(石炭)、漢江(蜀河水力)
- ・中国 新昌2(石炭)
- ・石廊崎風力、桧山高原風力(仮称)
- ・石廊崎風力、桧山高原風力(仮称)
- ・中国 エッジウッド(ガス)、ショーハム(石油)
- ・米国 オレンジ・グローブ(ガス)
- ・中国 鳴海工場PFI事業
- ・米国 エッジウッド(ガス)、ベトナム ニョンチャック2(ガス)
- ・長門風力、あわら風力(仮称)
- ・広島 下水汚泥燃料化事業
- ・郡山布引高原風力

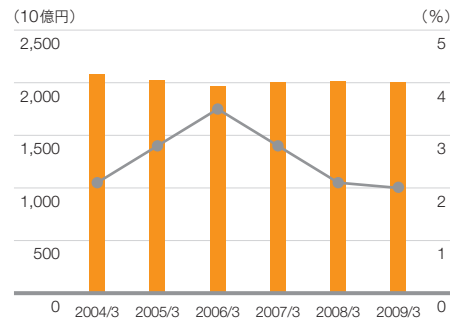
営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー



減価償却費／設備投資額



総資産／ROA (総資産経常利益率)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
● フリーキャッシュ・フロー

■ 減価償却費  
■ 設備投資額

■ 総資産 (左軸)  
● ROA (総資産経常利益率) (右軸)

## ご挨拶



代表取締役社長  
北村 雅良

代表取締役会長  
沢部 清

### はじめに

2009年6月、J-POWERグループは新たな経営体制をスタートさせました。社長の交代に加え、会長職の新設や社外取締役の導入などガバナンス体制の強化を図ったことが大きな特徴ですが、これによりグループの経営方針やビジネスの方向性を変えるものではありません。引き続き、「エネルギーと環境の共生」を基調とした持続的な成長に向けてグループの舵を取ることが、私たち経営陣の任務であると考えています。

### 2008年度の総括

当社は現在、2008年度から2012年度までの5年間を対象期間とする経営計画の下、事業活動に取り組んでいます。本計画の重点施策は「発電設備規模の着実な増強」「技術革新と新たなプロジェクトの創造」「事業資産の価値向上」「グローバルな事業展開」「発電をコアとしたビジネスの多様化」の5つであり、2008年度はこの施策に沿って着実に歩みを進めました。主な進捗としては、国内では磯子火力発電所新2号機と大間原子力発電所の建設工事の順調な進展、海外発電事業では米国における石炭火力プロジェクトへの参画やポーランドの風力発電所の運転開始などがあげられ、国内外において大きな成果を収めることができました。

一方で、年度後半からの世界的な経済不況に起因する急激な為替変動や株式市況の低迷、あるいは国内における産業用を中心とした電力需要の大幅な減少など事業環境は大変厳しいものとなりました。グループの業績についても少なからず影響を受け、残念ながら業績は当初予想を下回る結果となりました。

#### 「2008年度の業績サマリー」

連結売上高	<b>7,049</b> 億円
(前年度比 19.9%増)	
連結経常利益	<b>395</b> 億円
(前年度比 7.6%減)	
連結当期純利益	<b>194</b> 億円
(前年度比 33.6%減)	

### 課題と取り組み方針

当社を取り巻く外部環境は、世界経済の低迷継続に加え、低炭素社会への転換が加速するなど、石炭火力発電所を中心に電力を卸販売する当社にとって厳しさを増しています。そうした逆境を乗り越え長期安定成長の軌道を維持していくためにも、利益の安定的な創出に向けて競争力を一層強化するとともに、リスク耐久力を高めるべく財務体質を継続的に改善していかなければなりません。そうした認識のもとで、当社は2009年度経営計画においては、「環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化」と「長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット」を重要課題として掲げ、5つの重点施策をブラッシュアップしました。これら5つの重点施策を取り組みのベースとして、コアビジネスである卸電気事業の競争力を強化し、地球温暖化問題に対応する革新的な技術やビジネスモデルを開発していきます。そして絶え間ないイノベーションを礎に、グローバルに展開する新しい電力ビジネスを目指してまいります。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともJ-POWERグループに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

沢部 清

代表取締役社長

北村 雅良

## 社長インタビュー



世界経済の低迷や低炭素社会への転換の加速など、J-POWERグループを取り巻く環境は厳しさを増しています。このような経営環境の中で、「エネルギーと環境の共生」を基調とした持続的な成長の実現を目指すJ-POWERグループの取り組みについて北村新社長にお聞きしました。

- QUESTION 01** 2008年度は、5カ年を目標期間とするグループ経営計画の1年目でした。5つの重点施策のもとでの取り組みの進捗について、ご説明ください。 >> see page 07
- QUESTION 02** J-POWERグループの2008年度の連結経常利益および連結当期純利益は減益となりましたが、取り巻く経営環境を含め現状をどのように認識していますか？ >> see page 08
- QUESTION 03** 2009年度経営計画では、5カ年の経営目標について一部見直しを行いました。この背景についてご説明ください。 >> see page 09
- QUESTION 04** 2009年度の重要課題には、「長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット」も掲げています。このポイントについて、教えてください。 >> see page 10
- QUESTION 05** 海外で積極的な事業展開を行っていますが、その取り組みについてご説明ください。 >> see page 12
- QUESTION 06** 最後に、北村社長の「ビジョン」、J-POWERグループをどのような企業集団に導いていくのかについて、お聞かせください。 >> see page 13



## QUESTION 01

2008年度は、5カ年を目標期間とするグループ経営計画の1年目でした。5つの重点施策のもとでの取り組みの進捗について、ご説明ください。

## ANSWER 01

1年目の2008年度においては、持続的な成長に向けた5つの重点施策それぞれについて順調な進捗ならびに成果をあげることができました。「発電設備規模の着実な増強」については、磯子火力発電所新2号

機が2009年度の営業運転開始に向け、工程どおり試運転を実施する一方(2009年7月15日に運転開始。詳細は、P.14からの「特集」をご覧ください)、大間原子力発電所は2008年5月に建設工事に入りました。引き続き2014年の営業運転開始を目指して、建設工事を着実に進めています。

「技術革新と新たなプロジェクトの創造」については、酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)の実証試験に向けた検討を中国電力(株)と進めました。また、CO<sub>2</sub>回収・貯留技術(CCS)の試験・研究についても、当社が参画する豪州カライドA発電所の酸素燃焼法CCS実証試験プロジェクトが本格始動するなど、進捗が見られました。

「事業資産の価値向上」については、経年化が進んだ大規模水力発電所において主要機器一括更新を計画的に進めるなど、既存設備の信頼性と経済性を高める取り組みを継続しました。

「グローバルな事業展開」においては、米国やベトナムで新たな権益を取得するとともに、既存プロジェクトを着実に推進しました(詳細は、Q5をご覧ください)。

「発電をコアとしたビジネスの多様化」については、風力発電事業においてポーランドのザヤツコボ風力発電所が営業運転を開始し、国内でも既設の3地点を買収するなど、設備規模を順調に増強しました。また、バイオマスの有効活用においても、広島市で「下水汚泥燃料化リサイクル事業」の実施を決めるなど(詳細は、P.11のコラムをご覧ください)、積極的に取り組みました。



## 5つの重点的取り組み～目標達成に向けた事業戦略と投資計画

		2008～2012年度
発電設備規模の着実な増強	➡ 磯子新2号は7月に営業運転開始。大間原子力の建設を着実に推進。	➡ 約3,000億円
技術革新と新たなプロジェクトの創造	➡ 中期的には経年石炭火力のリニューアル、長期的には革新的技術の開発による次世代石炭火力の実現を目指す。	➡
事業資産の価値向上	➡ 更新投資活用や技術内部化により設備の価値を高め、電力の安定供給を強化。	➡ 約2,700億円
グローバルな事業展開	➡ 稼働中電源を安定運転し、アジアを中心に市場拡大など事業戦略を拡充。	➡ 約2,500億円*
発電をコアとしたビジネスの多様化	➡ 風力発電やバイオマス利用などCO <sub>2</sub> 排出抑制対策事業を重点強化。	➡ 約1,000億円

(注) 投資計画は、当社連結資産に計上される金額を計上(2009年度版に更新)

\* 海外発電事業はプロジェクトファイナンスを組成する予定であり、当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約900億円を予定)

## QUESTION 02

**J-POWERグループの2008年度の連結経常利益および連結当期純利益は減益となりましたが、取り巻く経営環境を含め現状をどのように認識していますか？**

### ANSWER 02

確かに2008年度は、連結経常利益および連結当期純利益は前年度と比べて減益となりましたが、主に世界的な経済不況を引き金とした株式市況の低迷と、為替レートの円高傾向に起因するものであり、グループの事業自体は国内外で堅調に推移しました。

売上高については、国内石炭火力発電所における販売単価の上昇により、前年度比19.9%の増収、営業利益は燃料コストの軽減などにより同12.6%の増益となりました。一方、経常利益は、主に2007年度に計上したスペイン風力会社の売却益の反動減や、為替の円高影響などによる海外発電事業の持分利益の減少により、前年度に対して7.6%の減益となりました。また当期純利益につきましても、株式市況の低迷を受け有価証券評価損を計上したことなどから、前年度比33.6%の減益となりました。

低迷を続ける世界経済や資源価格の乱高下など「市場の不確実性の増大」、不況や人口減少などによる「国内電力需要の減少」、そして「地球温暖化問題」へ

の対応に関する社会的な要請の高まり — これらの要因が相互に作用しあい、当社の事業活動や業績への影響度も徐々に増

大しています。「人々の

求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」 — この企業理念のもとで、J-POWERグループは、そうした経営環境の変化への耐久力を高め、持続的な成長を確実にする企業基盤の構築に、一層注力する必要があると痛感しています。この点を踏まえ、2009年度の経営計画は「**環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化**」と「**長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット**」を重要な経営課題として掲げ、これを踏まえて、5ヵ年経営計画を再編成したものとなっています。この経営計画のもとで、長期安定成長に向けて課題克服に取り組んでいきます。



### QUESTION 03

2009年度経営計画では、5カ年の経営目標について一部見直しを行いました。この背景についてご説明ください。

### ANSWER 03

2008年度を開始年度として策定した5カ年の経営計画では、3年目にあたる2010年度を中間的なマイルストーンと位置づけています。当初計画では、この2010年度と最終年度の2012年について、連結経常利益と連結自己資本比率の数値目標を設定していました。

連結経常利益につきましては、2010年度の目標を550億円から500億円に今回下方修正しました。この背景には、世界的不況に伴うわが国電力需要の落ち込みに加えて2008年度の為替や株価の変動による業績への影響があり、これらの市況要因の短期改善は見込みがたく、当初目標の達成は困難と判断しました。2012年度の最終目標については、経営環境に不透明さは残っているものの現行の600億円を維持し、達成を目指します。

一方、連結自己資本比率につきましては、2008年10月に一部の株主から株式買取請求権が行使され、発行済み株式数の9.9%に相当する自己株式を取得した

ことから、株主資本が大きく減少しました。加えて株価や為替などの市場環境の悪化もあり、数値目標の維持に意義が見出しがたいとの判断から、数値目標としては、一旦取り下げることとしました。

当社は現在、持続的成長に向けた「設備形成期」にあり、この5年間で国内外で総額1兆円近くの投資を計画しています。この多額の資金需要に対応し、競争力のある条件で安定的に資金を調達するため、財務体質を改善しリスク耐久力を強化することが当社の財務戦略上の重要課題である点に変わりはありません。今後も引き続き自己資本比率の改善に注力してまいります。なお、取得した自己株式の活用方法については、今後の経営環境や当社の財務状況、将来の資本政策などを総合的に勘案の上、幅広く検討していきます。



### 5カ年の経営目標の進捗状況

	連結経常利益	連結自己資本比率
2010年度	500億円以上 当初目標の550億円以上を修正	25%以上
2012年度	600億円以上 当初目標を維持	26%以上

数値目標としては一旦取り下げ\*

\*2008年度末の実績：19%

### 管理指標

連結総資産経常利益率(ROA) 2008～2010年度：2.4% 2011～2012年度：2.5%

#### QUESTION 04

2009年度の重要課題には、「**長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット**」も掲げています。  
このポイントについて、教えてください。

#### ANSWER 04

J-POWERグループは、地球温暖化問題に対して、「エネルギー利用効率の維持・向上」、「CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発」、「技術の開発・移転・普及」、「京都メカニズムなどの活用」の4つの手法を組み合わせ、継続的にCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。しかしながら、国際的にポスト京都の中長期的枠組みに向けた協議が本格化する中で、石炭火力を含めた化石燃料電源については今後一層の低炭素化を求められることは避けられません。この認識のもとで、グローバルかつ長期的な取り組みを要する地球温暖化問題に対して、「**長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット**」を重要課題として掲げ、時間軸の観点からロードマップの明確化・充実化を図っていくこととしました。具体的には、技術開発の進捗や新たな枠組み、法規制などの導入の動きをグローバルに注視しながら、短期・中期・長期それぞれにおける対策を充実させ、これらを通じて新たなビジネスチャンスを追求していきます。

短期的には、まず建設工事中の大間原子力計画(138.3万kW)の推進があげられます。大間原子力は、その発電量の大きさから、CO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく貢献することができます。その他、風力をはじめとする再生可能エネルギーの開発に積極的に取り組む

とともに、京都メカニズムのもとでのCO<sub>2</sub>クレジットの取得も計画的に進めます。

一方、長期的には、革新的な技術である「酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC・IGFC)」の実用化、そして究極的には「CO<sub>2</sub>回収・貯留技術(CCS)」を組み込んだCO<sub>2</sub>ゼロエミッションの実現を目指します(取り組みの詳細は、P.18のコラム「研究開発」をご覧ください)。

ただし、そうした技術の実用化までには長期を要することから、そこに至るまでの間、すなわち中期的な取り組みとしては、「経年火力の高効率化」、「バイオマス燃料の有効利用」、「水力発電の設備・運用強化」など現在の最先端の技術をベースとしたソリューションを追求します。具体的には、経年劣化の進んだ既存の火力プラントに対して、現在最先端の超々臨界圧(USC)発電技術を適用したリプレースによる発電効率の向上を目指します。また、国内のバイオマス資源を大量かつ経済的に利用できる既存石炭火力における混合燃焼、特に間伐材などを用いたバイオマス燃料の有効利用を進めるとともに(詳細は、P.11のコラムをご覧ください)、水力発電の設備・運用の強化・効率化などにも取り組んでいます。

### 長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット

#### 時間軸(短期・中期・長期)に応じた対策を充実

現在

##### 短期

- 大間原子力の推進
- 風力をはじめ再生可能エネルギーの開発推進
- 京都クレジット・国内クレジットの活用

##### 中期

- 経年火力の高効率化
- バイオマス燃料の有効利用
- 水力発電の設備・運用強化

##### 長期

- 技術革新による石炭火力の抜本的効率向上
- CO<sub>2</sub>回収・貯留技術の確立

将来

### 大間原子力発電所(建設中)の概要

発電所位置	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
営業運転開始	2014年11月予定



(完成予想図)

## ≫ 大間原子力と国のプルサーマル計画

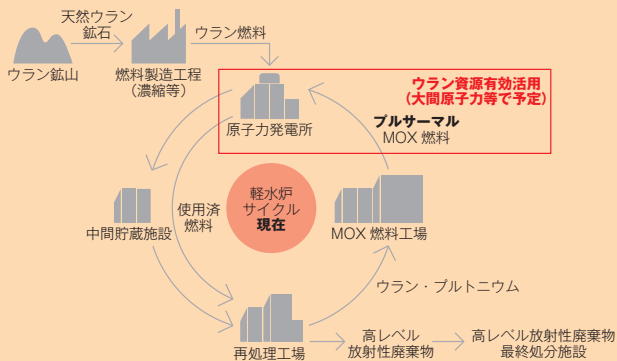
現在、原子力発電は国内の総発電量の約3割を占めており、電力の安定供給のために重要な位置を担い、かつ発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しないなどの優れた特性もあります。

また日本はエネルギー資源の9割以上を輸入しており、将来にわたりエネルギー供給を安定させるため、原子力発電所の使用済み燃料を再処理して得られるプルトニウムとウランの再利用を進めていくことが不可欠です。

国は、この「原子燃料サイクル」の確立に向けて、プルトニウムをウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料とし、これを軽水炉において燃料として利用する「プルサーマル」を進めています。

大間原子力は、全炉心へのMOX燃料装荷が可能なフルMOX-ABWRであり、国内工場で加工するMOX燃料のうち約25%を使用することができる、プルサーマル計画の一翼を担うプロジェクトです。

### 原子燃料サイクルとプルサーマル計画



## ≫ 石炭火力におけるバイオマス燃料の有効利用

当社は、下水汚泥や木材、一般廃棄物などのバイオマスを大量かつ経済的に利用するには、石炭火力において石炭と混合して燃焼させることが技術的にも最も効果的であると考えています。今後、バイオマス燃料の製造、石炭との混焼率を向上させるための燃焼試験などの技術検証を重ねながら、「CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発」の一環として、積極的にバイオマスの有効活用を進めていきます。

### 木質バイオマス燃料

長崎県の松浦火力発電所において、木質系バイオマス燃料の本格運用を目指し、2008年度から長期混焼試験を開始しています(2009年度終了予定)。

2008年度には、約2,500tの木質バイオマス燃料を混焼し、2009年度には下水汚泥燃料との同時混焼試験を実施します。

### 下水汚泥燃料

広島市西部水資源再生センターにおいて、低温炭化技術による国内初の下水汚泥燃料化リサイクル事業を2012年より運営開始します。下水汚泥から燃料化物を製造し、竹原火力発電所において石炭と混焼利用する計画です。

### 一般廃棄物炭化燃料

長崎県西海市と共同で、松島火力発電所構内において一般廃棄物を原料とした炭化燃料の製造技術の開発、石炭代替燃料利用可能性の検証試験を実施しています。

(注) (独)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)のバイオマス等未活用エネルギー実証試験事業



木質バイオマス受入れ設備(松浦火力)



汚泥燃料化施設概観図

QUESTION 05

海外で積極的な事業展開を行っていますが、その取り組みについてご説明ください。

ANSWER 05

5カ年の経営計画の中で、「グローバルな事業展開」を5つの重点施策の一つとして掲げていますが、当社は、海外における発電事業を、J-POWERグループ全体の収益力を牽引する「第2の柱」とすべく一層の強化を図っています。

日本の電力需要の伸びが鈍化する一方、世界に目を向けると、中国、インドあるいは東南アジアなどを中心に電力需要の増加が見込まれる国が多くあります。

国内の卸電気事業で培ってきた技術や経験、60以上の国／地域での半世紀近くわたる技術コンサルティング事業を通じたノウハウ・人的ネットワークなどを最大限に活かして、こうした国々を中心に電力供給の一翼を担いつつ、新たな成長に繋げていきます。

中でも、当社が世界のトップランナーと自負する石炭火力の高効率化技術・環境保全技術は海外での事業展開において大きな強みになると考えています。米国や中国をはじめ、電源構成に占める石炭火力の割合

が高く、かつ発電効率や環境性能面で改善余地が多い国々において、当社のクリーン・コール・テクノロジーを活用し、地球温暖化防止への貢献に

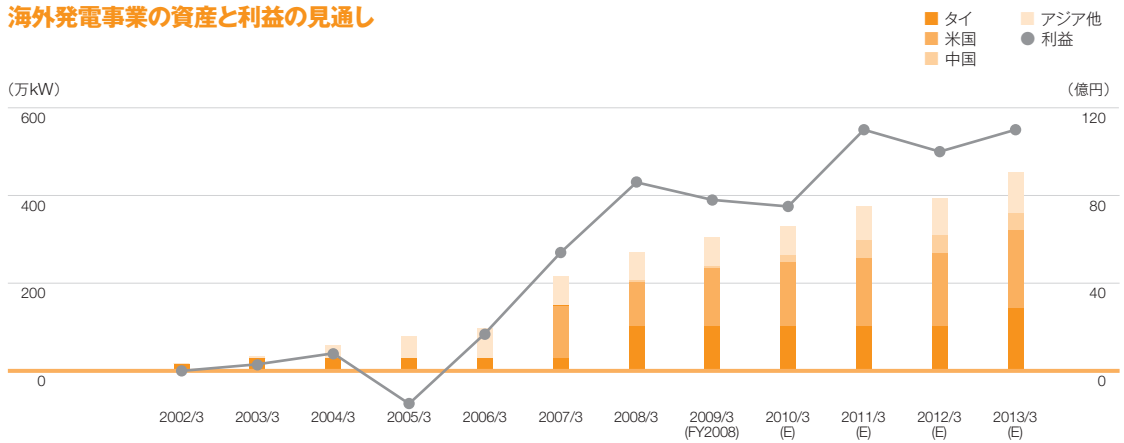
も繋げていく—中長期的な視点から、そうした事業機会の創出に向けて取り組んでいきます。

2008年度は、米国において石炭火力プロジェクトの第一歩となるバーチウッド発電所(24万kW)をはじめとして4件の既存プロジェクトの権益を取得し、また、ベトナムのニョンチャック2発電所(75万kW)への参画を決定。出資比率は小さいものの新たな市場への参入を果たすなど取り組みを着実に進展させました。



バーチウッド発電所(米国バージニア州)

海外発電事業の資産と利益の見通し



【左軸】 持分出力(操業中): プロジェクトの総出力に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。  
 【右軸】 利益額: プロジェクトの総利益に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた金額であり、当該年度の金額を計上。

現在、稼働中のプロジェクトから生み出される利益は連結経常利益の約2割を占めるまでに成長し(2008年度実績)、「第2の柱」に見合う規模になりつつあります。これをさらに広げていくことによって、「第2の柱」ではなく、国内の卸電気事業と並ぶ「2本柱」にまで育てることが私たちの次のステップです。

世界的な景気の後退や、一部発電所での設備トラブルの発生など、足元の状況は必ずしも万全とは言えませんが、課題を一つひとつ克服するとともに、重点市場やビジネスモデルを段階的に拡充していき、今後5年、10年というスパンで実現させていきたいと考えています。

#### QUESTION 06

**最後に、北村社長の「ビジョン」、J-POWERグループをどのような企業集団に導いていくのかについて、お聞かせください。**

#### ANSWER 06

私は、J-POWERグループを「世界の電力会社」—日本だけでなくあらゆる国で、電力エネルギーを中心としたサービスを提供するグループにしていきたいと考えています。その実現の鍵を握るのが「技術力」、特に地球温暖化問題の解決に資する技術力です。

我々は「エネルギーをつくる」という仕事をメインの事業としており、事業を行う上で環境に何らかのインパクトを与えることは避けられません。そのためJ-POWERグループは、この影響をいかに最小限に抑えながらエネルギーを安定的に供給するかを考え挑戦を続けてきました。J-POWERグループのこれまでの事業活動は、クリーン・コール・テクノロジーをはじめとして、技術の革新で「エネルギーと環境の共生」の実現に向けて、パイオニアとして取り組んできた歴史であるといえます。

この培ってきた技術の力を、グループ全社員の「フロンティアスピリット」を結集してさらに発展させ、世

界で「エネルギーと環境の共生」を実現し、ビジョンを具現化していきたいと考えています。

そしてそこで得た成果を、支えてくださるステークホルダーの皆様に適切に配分することで、期待に応え信頼関係を構築していきたいと考えています。株主の皆様に対しては、いったんお約束した還元のレベルを継続し、持続的に企業価値を高めることに努めながら還元のステップアップを図っていきたいと考えています。大規模な設備投資を長期の安定操業によって回収していくという当社のビジネスの特性を踏まえ、これからもこの株主還元方針を継続していきます。

「世界の電力会社」を目指すJ-POWERの今後の取り組みに、どうぞご期待ください。



特集

## 磯子火力発電所 リプレースが完了

2005年より建設工事を進めていた磯子火力新2号機が、2009年7月15日に営業運転を開始しました。これにより新1号機とあわせて120万kWの出力を誇る最新鋭の石炭火力発電所が横浜市に誕生しました。





# 1

## 磯子火力発電所の歩み

磯子火力発電所(旧1・2号機、各26.5万kW)は、1960年代後半に、国の石炭政策に沿って建設されました。大都市部に位置する発電所として、日本で初めての公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置するなど、環境保全対策に力を入れつつ、30年以上にわたり横浜を中心とする首都圏の電力の安定供給に貢献してきました。

1996年より、横浜市の環境改善計画への対応、首都圏の電力供給の安定性・信頼性向上、そして設備の老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭石炭火力にリプレースするプロジェクトを進めてきました。

電力の供給力維持をはかるため、旧発電設備(53万kW)を運転しながら、新1号機(60万kW)を建設し、新1号機運転開始後に旧発電設備を廃止・撤去して、その跡地に新2号機を建設する、という過去に例のない「ビルド・スクラップ&ビルド方式」を採用。また発電所のリプレースにあたり、当社は横浜市と締結した公害防止協定を環境保全協定として改めて締結、SOx、NOxなどの協定値についても一段と厳しい値への見直しを実施しています。

新1号機は1998年に着工、2002年に営業運転を開始しており、今回の新2号機の営業運転開始により、磯子火力発電所のリプレースは完了しました。

磯子火力発電所：1967年運転開始



新1号機：2002年運転開始  
新2号機：2009年7月運転開始



### 3つの目的

#### 1. 出力増強

電気出力

**53** 万kW  
(26.5万kW×2基)



**120** 万kW  
(60万kW×2基)

#### 2. 環境改善

SOx

**60** ppm



新1号機

**20** ppm

新2号機

**10** ppm

NOx

**159** ppm



**20** ppm

**13** ppm

ばいじん

**50** mg/m<sup>3</sup>N

**10** mg/m<sup>3</sup>N

**5** mg/m<sup>3</sup>N

#### 3. 効率改善

蒸気条件

亜臨界圧

**100**



超々臨界圧

**83**

CO<sub>2</sub>排出量\*

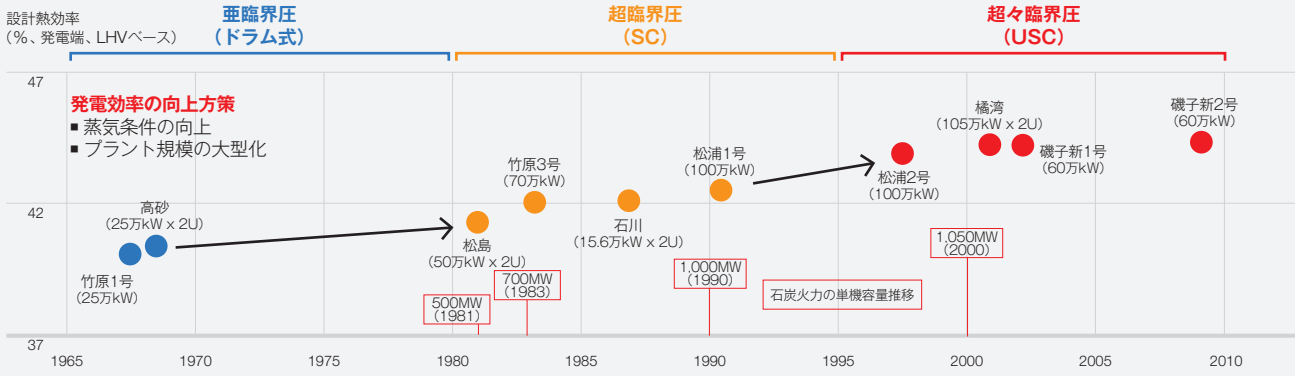
\* 送電端kWhあたりのCO<sub>2</sub>排出量について、リプレース前を100として比較。

## 最新鋭の発電所～高い発電効率とCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み～

日本においては、厳しい環境規制への対応や経済性の追求の観点から、石炭火力の発電効率を向上させるべく技術開発が着実に進められました。中でも当社は旧礮子火力の時代より最先端技術開発に自ら取り組み、時代時代で最新鋭の技術を積極的に採用してきました。さらに運転開始後も適切な運転・保守管理を通じて長期間にわたり効率の維持・向上に努めてきた結果、当社の石炭火力は欧州やアジア諸国に比べ高い発電効率を実現しています。

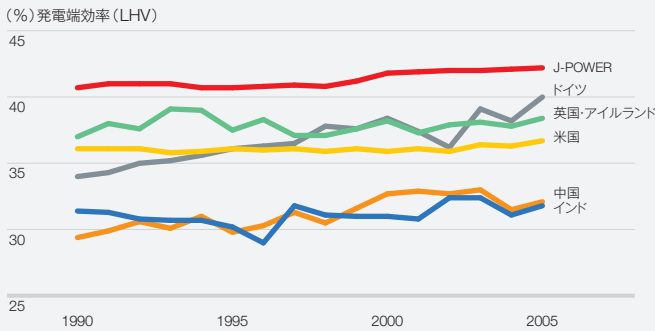
新礮子火力は当社にとってクリーン・コール・テクノロジーの粋を集めた「石炭火力の集大成」と位置づけられ、蒸気タービンの圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、石炭火力で国内最高水準の発電効率を実現しています。さらに、新2号機においては再熱蒸気温度を新1号機より10℃高めた620℃として、発電効率の一層の向上を図りました。

### J-POWER 火力発電所 発電効率の推移



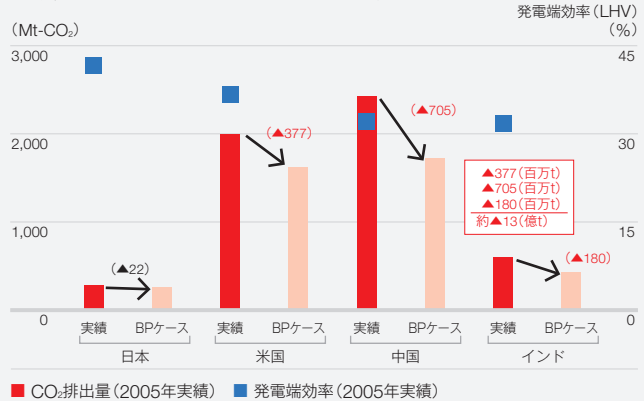
(注)  
 亜臨界圧 (Sub-Critical、ボイラの型式がドラム式)・・・蒸気圧力が22.1MPa未満  
 超臨界圧 (SC: Super Critical)・・・蒸気圧力が22.1MPa以上かつ蒸気温度が566℃以下  
 超々臨界圧 (USC: Ultra Super Critical)・・・超臨界圧 (SC)のうち、蒸気温度が566℃を超えるものを特にUSCと呼んでいます。

### 世界の石炭火力発電の熱効率推移



出典: Ecofys Comparison of Power Efficiency on Grid Level 2008

### 石炭火力発電からのCO<sub>2</sub>排出量と削減ポテンシャル



BPケース: 日本のベスト・プラクティス(商業中発電所の最高効率)を適用した場合の試算  
 LHV: 低位発熱量基準  
 出典: IEA World Energy Outlook 2007, Ecofys Comparison of Power Efficiency on Grid Level 2008

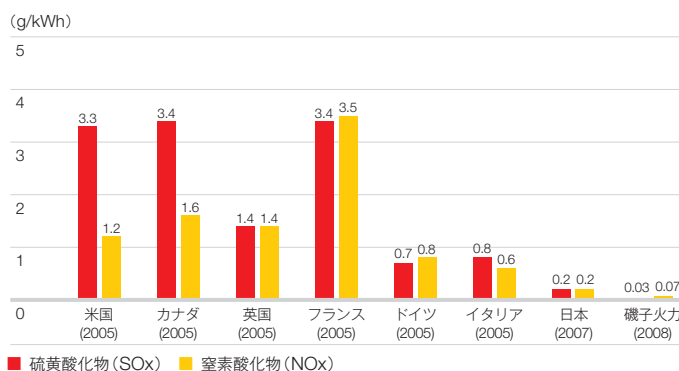
高効率で発電することはそれだけCO<sub>2</sub>排出量を抑制することになります。当社はCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みの柱の1つとして「エネルギー利用効率の向上」を掲げており、礮子火力のリプレースは、そうした観点からも大きな意義を有しています。

仮に礮子火力など日本の最高水準性能をCO<sub>2</sub>排出の多い米国、中国、インドの石炭火力全てに適用した場合には、3カ国合計で年間約13億t-CO<sub>2</sub>(世界全体の約5%を占める日本の総排出量に相当)の削減効果があると試算されており、これらの技術を移転・普及させることで、地球温暖化防止への大きな貢献ができるとともに、当社にとってはビジネスチャンスとも言えます。

## 環境問題への取り組み

礮子火力新1号機では、最新の環境対策技術を導入することにより、環境に与える負荷を大幅に低減することに成功し、排出されるSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>についてはガス火力発電所並みの実績を有しています。当社は、これら地域環境対策についても当社の技術が活かせるフィールドであるにとらえ、事業展開を進めています。

### 火力発電電力量あたりSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量の国際比較



出典：電気事業連合会資料  
\* 日本は10電力+J-POWER 礮子火力は2008年度の実績値

## 乾式排煙脱硫脱硝システム(ReACT)を用いた事業展開

乾式排煙脱硫脱硝システム(乾脱=ReACT)は、活性コークスを連続的に再生処理し、排ガス中のSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、ばいじんなどを除去します。この際に、水をほとんど使わないことに加え、低温でも高い脱硝性能を得られるという特長があります。当社の発電所では竹原火力2号機、礮子火力新1・2号機が本システムを運用しています。

また、当社の子会社であるジェイパワー・エンテック(株)は、乾脱エンジニアリングの提供を行っており、これまでに当社の礮子火力新2号機、および住友金属工業(株)和歌山製鉄所へ本システムを納入しています。同社は、今後も引き続き国内外の発電所、製鉄プラントなどへの本システム提供機会の獲得を目指しています。

なお、本システムで使用する活性コークスは、当社と日本コークス工業(株)との合弁会社であるJM活性コークス(株)が、当社をはじめとする国内外の需要家へ供給しています。



礮子火力発電所新2号機乾式排煙脱硫装置

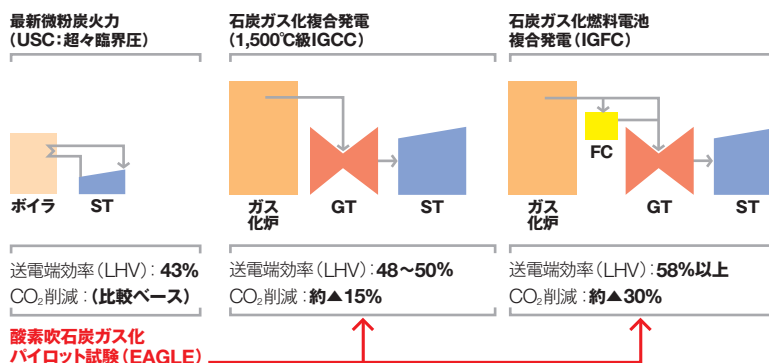
## 研究開発

# 革新的技術による次世代型石炭火力の実現に向けて

当社は、石炭火力における発電効率の向上と低炭素化を目指して、時間軸に応じた取り組みを進めています。将来を見据えた長期的な対策として、次世代の石炭火力発電として期待される、酸素吹石炭ガス化技術の実用化に取り組んでいます。この技術を確認し石炭ガス化複合発電 (IGCC) や石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) へと展開することで、発電効率が飛躍的に向上し、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することができます。

さらに、究極的にはこれらにCO<sub>2</sub>の回収・貯留技術 (CCS) を組み合わせることにより、革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指します。

### 次世代の石炭火力発電技術



\* ST: 蒸気タービン、GT: ガスタービン、FC: 燃料電池

#### 超々臨界圧 (USC)

USC (Ultra Super Critical) は、火力発電所の効率向上を図るため、従来の超臨界圧タービンの蒸気条件 (圧力: 246kg/cm<sup>2</sup>、温度: 566℃) をさらに上回る蒸気条件を採用した技術です。

#### 石炭ガス化複合発電 (IGCC) と石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC)

石炭をガス化することにより、微粉炭火力に比べて大きく発電効率を向上させることができます。微粉炭火力では蒸気タービンのみで発電しますが、IGCC (Integrated Coal Gasification Combined Cycle) ではガスタービンと蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電、IGFC (Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle) ではさらに燃料電池を加えた3種の発電形態によるトリプル複合発電が可能となります。

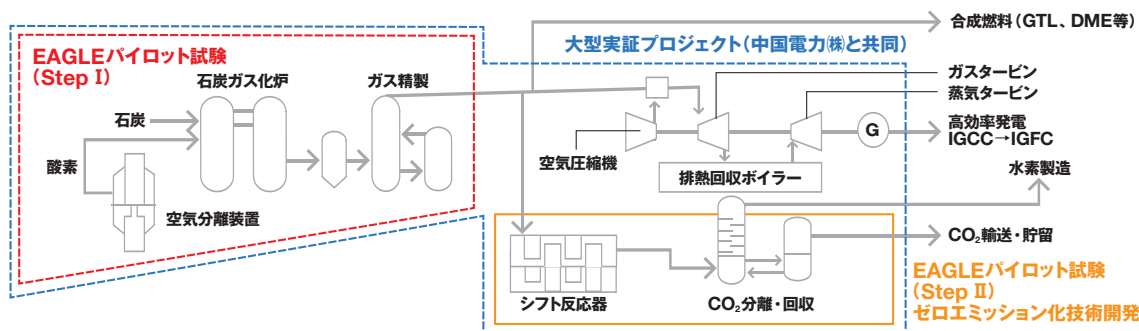
## 酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験の実施 (中国電力(株)と共同実施)

### ~IGCCの商用化に向けて~

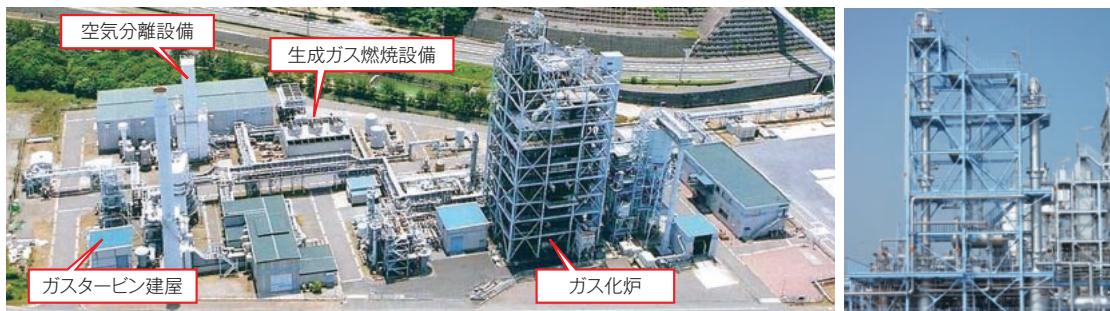
当社は、2002年より当社若松研究所において、「酸素吹石炭ガス化炉の開発」と「ガス精製技術の開発」を目的に、酸素吹石炭ガス化のパイロット試験を実施しました (EAGLE-Step I 2002~2006年)。また、現在は「CO<sub>2</sub>分離回収技術の確立」、「適合炭種の拡大」を目的に、引き続き試験を続けています (EAGLE-Step II 2007~2009年)。

当社はこのパイロット試験で獲得した「酸素吹石炭ガス化技術」と「CO<sub>2</sub>分離回収技術」の成果を反映した大型実証試験として、中国電力(株)の大崎発電所構内 (広島県豊田郡大崎上島町) で準備を進めています。

## 当社が研究・開発を進めるクリーン・コール・テクノロジーの概要



シフト反応:  
COに水蒸気を添加し、触媒反応でCO<sub>2</sub>とH<sub>2</sub>に転換する反応



EAGLEパイロット試験設備

CO<sub>2</sub>分離回収設備

このため、2009年7月には、本実証試験を効率的に進めるための新会社「大崎クールジェン株式会社」を中国電力(株)との共同出資により設立しました。

この試験では、出力規模17万kW級(石炭処理量:1,100t/日級)の実証プラントを建設し、酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)としての信頼性・経済性・運用性などの検証を行います。あわせて、国のCool Gen計画に示されたCCSに関する大規模な実証試験も視野に入れ、最新のCO<sub>2</sub>分離回収技術の適用試験を行います。

2009年8月から環境アセスメントを実施し、2013年に建設工事開始、2017年の実証試験の開始を目指しています。

#### Cool Gen計画

経済産業省の総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会にて提言された、IGCC、究極の石炭火力発電を目指すIGFCとCO<sub>2</sub>回収・貯留(CCS)を組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力発電」の実現を目指した実証研究プロジェクトを推進する計画です。

### CO<sub>2</sub>回収・貯留技術(CCS)～CO<sub>2</sub>ゼロエミッションに向けて～

現在、大規模排出源から発生するCO<sub>2</sub>そのものを分離回収し、地中あるいは海洋に封じ込めるCCSの調査や実証計画が日欧などで進められています。CCSを構成するCO<sub>2</sub>の「分離回収」「輸送」「貯留」の3要素のうち、当社は、「分離回収」に関して発電プラントと整合した設計が望ましいという観点や、CCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮し、CO<sub>2</sub>分離回収技術を中心に技術開発を行っています。

当社は効率面などから将来的に最も有望と考えている酸素吹石炭ガス化ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収技術についてEAGLE-StepIIでパイロット試験を行うとともに、現在の発電方式の主流である微粉炭火力の燃焼排ガスからの分離回収技術の開発についても積極的に取り組んでいます。

#### 微粉炭火力における分離回収

現在、微粉炭火力は石炭を燃料とする発電方式の主流であり、燃焼排ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収は将来有力な手段になると考えられています。

当社は、松島火力発電所において三菱重工業(株)と共同で化学吸収法を用いたパイロット試験(試験期間2007～2008年)を実施しました。

また、オーストラリア・クィーンズランド州カライドA発電所で

計画されている酸素燃焼技術を用いた「カライド酸素燃料プロジェクト」に参画しています。これは既設発電所におけるCO<sub>2</sub>分離回収・地下貯留一貫システムを世界で初めて検証する日豪共同実証プロジェクト(試験期間2010～2014年)です。



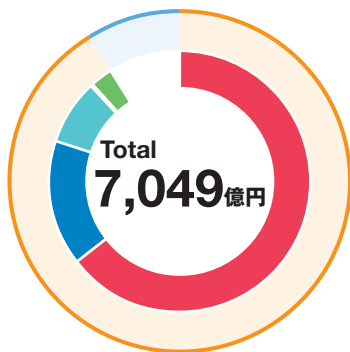
松島火力発電所2号機におけるCO<sub>2</sub>分離回収実証試験設備



カライドA発電所(オーストラリア)

# セグメント別事業概況

2009年3月期連結売上高構成比



## □ 電気事業営業収益

6,483億円 92.0%

### 卸電気事業

■ 火力 4,603億円 65.3%

■ 水力 1,109億円 15.7%

■ 送・変電(託送) 554億円 7.9%

■ その他 16億円 0.2%

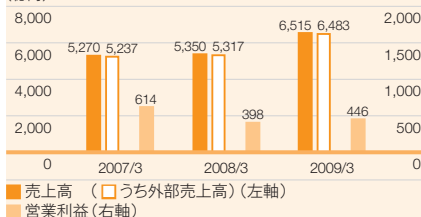
■ その他の電気事業 200億円 2.8%

## □ その他事業営業収益

565億円 8.0%

## 電気事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)



水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給を行っています。

その他、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

また、風力発電やIPP、PPS向け電力卸供給事業にも取り組んでいます。

## 卸電気事業 火力

石炭火力に特化し、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率がが高く、経済性に優れた電源といえます。

## 卸電気事業 水力

当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

## 送・変電(託送)

北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等(総延長2,408km)および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。

## その他の電気事業

子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、およびPPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

## 電力周辺関連事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)

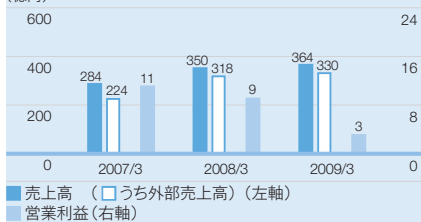


電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守  
発電所などの電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石灰灰に関する港湾運用など
- ・発電用燃料・資機材の供給  
炭鉱開発、石炭の輸入、輸送など
- ・サービス  
厚生施設などの運営、電算サービスなど

## その他の事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)



保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業などを行っています。

## 2009年3月期(2008年度)の実績と展望

2009年3月期(当期)は、秋以降、産業用電力需要が急速に低下したことなどから、設備利用率は当初計画の80%を下回る76%となり、前期(設備利用率81%)に対し、販売電力量は6%減少の491億kWhとなりました。一方、売上高は燃料価格上昇に伴う販売単価増などにより、前期比34%増加の4,603億円となりました。

2010年3月期(2009年度)は、設備利用率76%を見込み、販売電力量は522億kWhと想定しています。

供給安定性と経済性に優れる石炭火力を事業の中核に据えていくには、価格競争力と設備の信頼性を両立し、CO<sub>2</sub>排出抑制に向けて取り組むことが重要です。石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めることに加え、適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えていきます。また、試運転中の磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始、60万kW)について、新たな収益の源泉として着実に計画を進めていきます。

当期は前期と同様の濁水となったため、出水率の増加(85%→88%)により、販売電力量は前期比1%増加の83億kWhとなったものの、売上高は、2007年9月に行った料金改定の影響により、前期比3%減の1,109億円となりました。

2010年3月期(2009年度)の販売電力量は平年並みの出水(出水率100%)を見込み、95億kWhと想定しています。

既設発電所については設備の経年化が進む中、設備信頼性と収益力を維持・向上させることが重要な課題となっています。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と設備の信頼性向上の観点から、既設発電所への価値向上投資(主要機器一括更新など)を計画的に進めています。

2009年3月期(当期)の電力託送による売上高は、2007年9月に行った料金改定の影響もあり、前期比1%増の554億円となりました。

当社の送変電設備は日本の電力系統全体を総合的に運用する上で大きな役割を果たしており、電力自由化の進展などにより広域流通が活発化することで、その重要性は今後一層高まっていくものと考えています。

当期の販売電力量は、PPS向けの稼働率の低下などにより、前期比4%減の16億kWhとなりました。また、売上高は前期比13%増の200億円となりました。

2010年3月期(2009年度)の販売電力量は、当期と同程度の16億kWhと想定しています。

なお、風力発電については、CO<sub>2</sub>排出抑制の観点から中期的に国内・海外とも50万kW規模を目指して取り組みを強化していきます。

連結子会社の石炭販売収入の増加および定期点検増に伴うメンテナンス子会社の事業量の増加などにより、売上高は前期に対し24%増加の3,528億円となり、営業利益は売上の増加などにより前期比11%増の115億円となりました。

なお、当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部取引が大半を占めており、当期の外部顧客に対する売上高は全体の7%の234億円となっています。

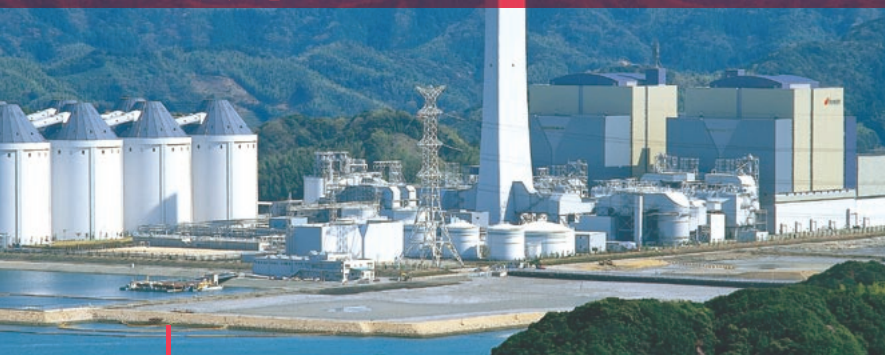
当社の石炭販売収入の増加により、売上高は前期に対し4%増加の364億円となりました。一方、営業利益は売上原価の増加などにより5億円減少の3億円となりました。

今後も、石炭販売をはじめ外部販売の拡大に向け取り組みを強化していきます。

なお、海外発電事業については、これまでに参画したプロジェクトの収益の大部分は「持分法投資利益」として計上されています。今後は実施中のプロジェクトを確実に遂行していくとともに、事業戦略の拡充に向けた取り組みを進めていきます。

# 電気事業～特徴と強み

卸電気事業  
火力発電



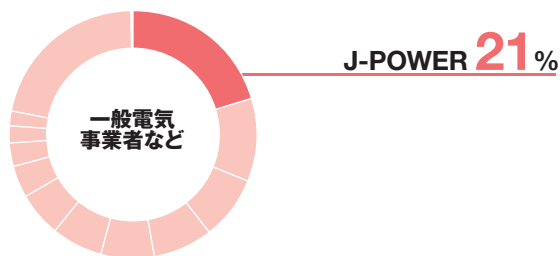
橘湾火力発電所(徳島県)

当社の火力発電の強みは、高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高い石炭火力発電に特化している点です。当社は日本で最初に海外炭火力発電所(松島火力・長崎県・50万kW×2)を開発して以降、石炭火力設備出力シェア

No.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。また、石炭は、世界各地に広く豊富に分布する資源であり、化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であり、その傾向は近年原油価格が大きく変動する市場環境においてより顕著になっています。これらの強みが魅力的な価格水準を実現し、顧客との長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

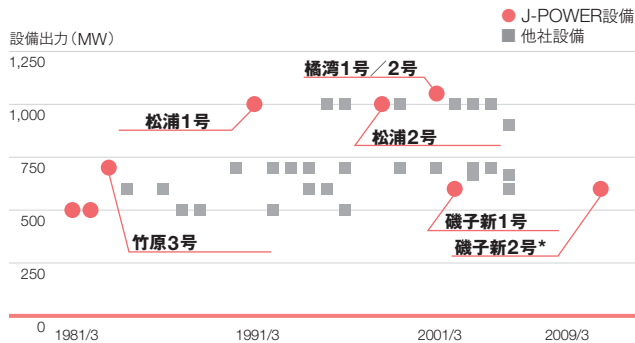
当社は、2009年3月末現在、全国7カ所に総出力781万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の21%を占めています。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達しています。

## 石炭火力発電設備出力シェア (2009年3月末現在)



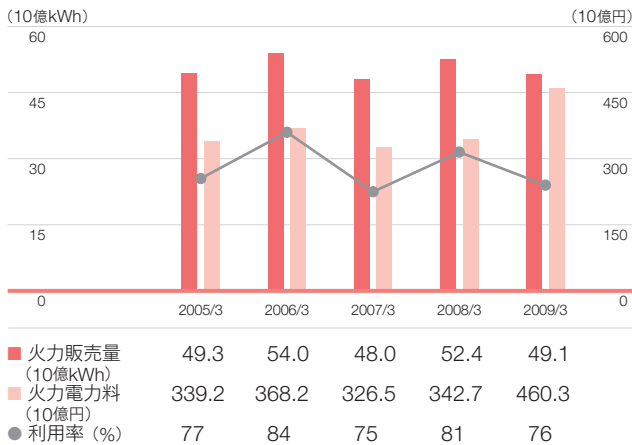
出所:「平成20年度電源開発の概要」、「電力調査統計」(資源エネルギー庁)より当社作成

## 大型(500MW以上)石炭火力発電所運転開始年

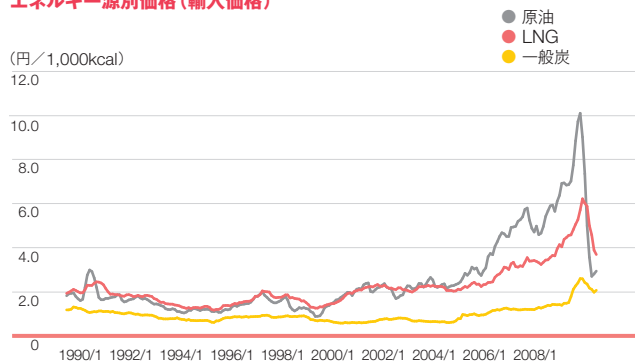


(注)2009年3月末まで(\*磯子新2号は除く) 出所:「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

## 火力発電の販売電力および利用率の推移



## エネルギー源別価格(輸入価格)



(注)2009年3月まで 出所:日本エネルギー経済研究所ホームページ



## 卸電気事業 水力発電と送・変電（託送）



田子倉発電所（福島県）

### 水力発電

水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること。次に燃料費がなく限界コストがゼロのクリーン電源で、特にCO<sub>2</sub>を排出しないため、地球環境問題において大きな利点を有すること。最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性がある中で、負荷調整能力に優れた電源であることです。

当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたり水力発電所の建設・運営を行ってきました。2009年3月末現在では全国59カ所、総出力856万kWの水力発電

設備を持ち、日本の全水力発電設備の19%を占めています。

国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は揺るがないものと考えられます。

また、当社の水力発電には大部分を基本料金（定額）とする一般水力と、全額を基本料金（定額）とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっています。

### 送・変電（託送）

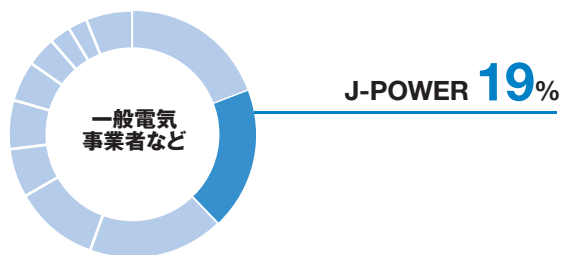
当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高压送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。



佐久間周波数変換所（静岡県）

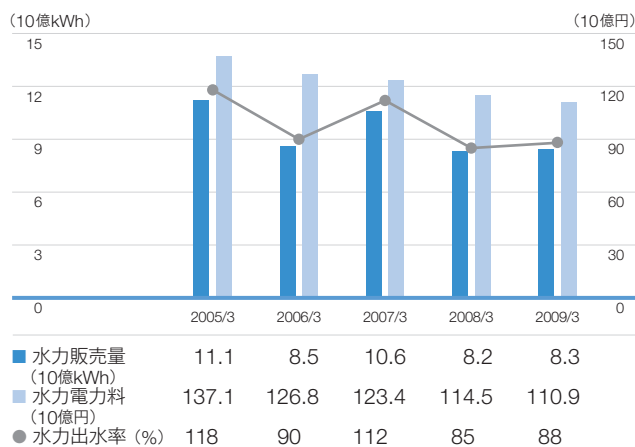
### 水力発電設備出力シェア

(2009年3月末現在)



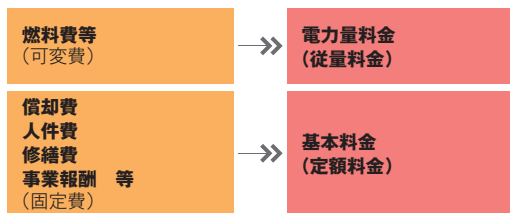
出所：「電力調査統計」（資源エネルギー庁）

### 水力発電の販売電力および出水率の推移



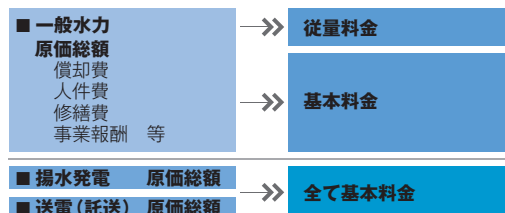
料金体系

火力発電



料金に占める燃料費、修繕費などの比率が高く、年度による原価の変動が大きいため、2年に1度、料金を改定し、その変動を料金に反映することとしています。料金の構成としては、電力量に伴って増減する燃料費などを従量料金とし、為替レートおよび助燃用重油価格の変動については燃料費調整制度による精算を行っています。電力量にかかわらず発生する償却費、修繕費、事業報酬等は全て基本料金(定額料金)となっており、事業に必要なキャッシュ・フローが安定して得られる仕組みとなっています。

水力発電・送電(託送)



水力発電設備や送・変電設備は、償却費、固定資産税などが原価に占める比重が大きく、年度による原価の変動が小さいため、運転開始時の料金を原則として据え置くことにより、初期の料金を低廉なものとし、かつ料金の長期安定を図ることとしています。また、水力発電は基本料金(定額)の割合が高いため、出水量の増減による売上への影響を受けにくく、揚水・送電についても、全額基本料金であることから、安定してキャッシュ・フローの得られる収益構造となっています。

電力自由化と当社の対応

日本では電力自由化の進展により、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられています。2005年4月からは、市場の約6割まで小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所(JEPX)での取引が開始されました。

自由化には競争の激化と価格引下げ圧力という側面はありますが、当社は長期的な観点から自由化を事業機会拡大に向けたポジティブな変化と捉えています。今後の安定成長のためには、この変化に対し積極的に対応することが必要不可欠と考えて、次のような取り組みを進めています。

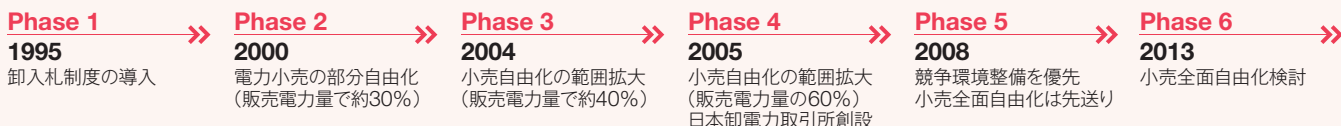
- IPP(独立系発電事業者)やPPS(特定規模電気事業者)向け電源といった新しいタイプの卸電力ビジネスを展開

しています(P.25「その他の電気事業」をご覧ください)。

- 既存電源の一部容量について、JEPXなどを通じた卸電力市場での販売を行っています。

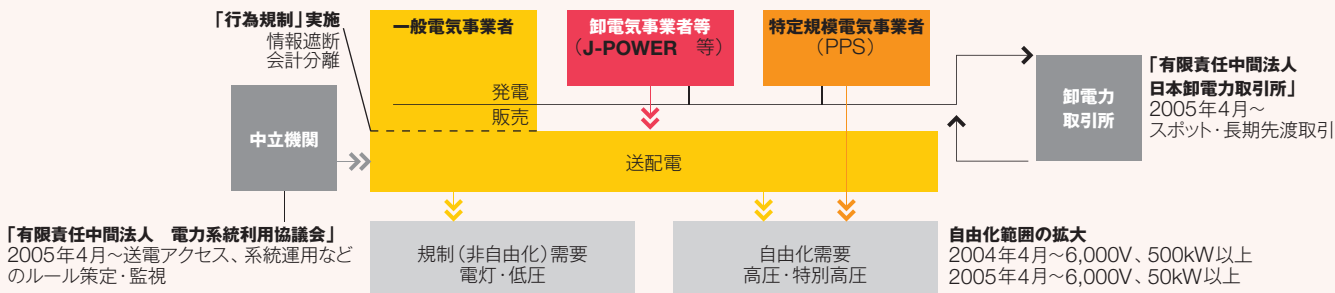
2007年4月より総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において電気事業制度改革の論議が行われ、まずは既存の小売自由化範囲において競争環境整備に資する制度改革などが実施されることとなりました。さらなる小売自由化範囲の拡大の是非については、2013年を目途として検討されることとなりました。当社は、自由化の動向を注視し、変化する事業環境に機動的かつ柔軟に対応するとともに、自由化によって創出される新たな選択肢を活用して事業機会の拡大を図るよう取り組んでいきます。

日本の電力自由化の流れ



日本の電力供給システムの概要

(2009年6月現在)



その他の電気事業  
IPP、PPS向け、風力



郡山布引高原風力発電所(福島県)

電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。子会社、関連会社を通じてのIPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS(特定規模電気事業者)向けの電力卸供給および風力発電を行っています。

IPPでは3カ所(合計出力52万kW)、PPS向けでは3カ所(合計出力32万kW)の発電所が2009年3月末現在、営業運転中です。風力発電は2009年3月末現在、営業運転中の発電所が12カ所あり、設備出力の合計は26万kWと国内の事業者としてはトップクラスの規模です。いずれも、当社が発電事業分野で培ってきたコア・コンピタンスを活用した事業です。

その他の電気事業 設備一覧  
(2009年3月末現在)

(注)関係会社の設備を含む

(運転中)

風力発電

	出力(kW)	当社 出資比率	運転開始時期
① 苫前ウインピラ発電所*1	30,600	100%	2000年12月
② 仁賀保高原風力発電所*1	24,750	67%	2001年12月
③ 東京臨海風力発電所	1,700	50%	2003年 3月
④ グリーンパワーくずまき風力発電所*1	21,000	100%	2003年12月
⑤ 長崎鹿町ウインドファーム*1	15,000	70%	2005年 2月
⑥ 阿蘇にしはらウインドファーム*1	17,500	81%	2005年 2月
⑦ 田原臨海風力発電所*1	22,000	66%	2005年 3月
⑧ 瀬棚臨海風力発電所*1	12,000	100%	2005年12月
⑨ 郡山布引高原風力発電所*1	65,980	100%	2007年 2月
⑩ さらきとまないウインドファーム*1	14,850	49%	2009年 3月*2
⑪ 楊貴妃の里ウインドパーク*1	4,500	90%	2009年 3月*2
⑫ 南大隅ウインドファーム*1	26,000	80%	2009年 3月*2
<b>小 計</b>	<b>255,880</b>		

電力エネルギー供給

	出力(kW)	燃料種	当社 出資比率	運転開始時期
<b>IPP電源</b>				
⑬ ジェネックス水江発電所	238,000	ガス残さ油	40%	2003年 6月
⑭ 糸魚川発電所*1	134,000	石炭	80%	2003年 4月*2
⑮ 土佐発電所	150,000	石炭	45%	2005年 4月
<b>小 計</b>	<b>522,000</b>			

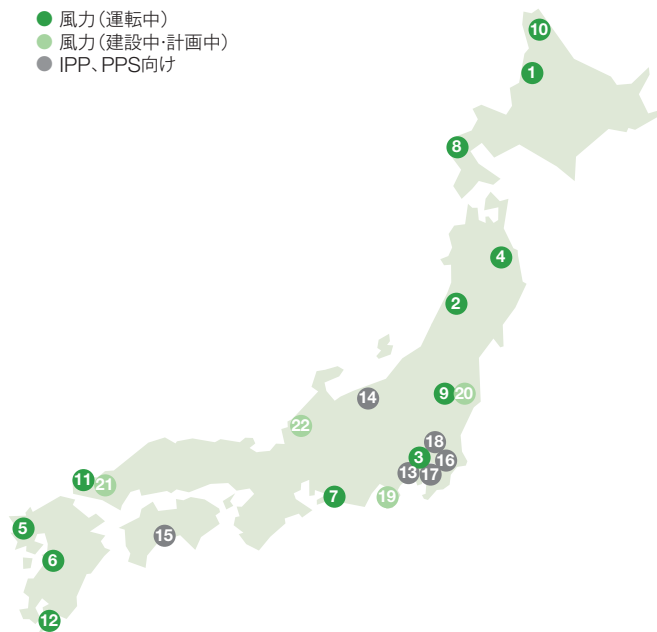
PPS向け卸電源

	出力(kW)	ガス	当社 出資比率	運転開始時期
⑯ 市原パワー市原発電所*1	110,000	ガス	60%	2004年10月
⑰ ベイサイドエナジー市原発電所*1	107,650	ガス	100%	2005年 4月
⑱ 美浜シーサイドパワー新港発電所	104,770	ガス	50%	2005年10月
<b>小 計</b>	<b>322,420</b>			

**計 1,100,300**

\*1 連結対象 \*2 当社参画時期

- 風力(運転中)
- 風力(建設中・計画中)
- IPP、PPS向け



(建設中・計画中)

発電所名(仮称)	出力(kW)	運転開始時期
⑲ 石廊崎風力発電所	34,000	2010年予定
⑳ 桧山高原風力発電所	28,000	2010年予定
㉑ 長門風力発電所	38,000	2011年予定
㉒ あわら風力発電所	20,000	2011年予定
<b>計</b>	<b>120,000</b>	

# 電気事業～設備概要

(2009年3月31日現在)

## 卸電気事業

発電設備（出力）		
水力発電所	59カ所	856.1万kW
火力発電所（地熱1カ所含む）	8カ所	782.5万kW
計	67カ所	1,638.5万kW
送電設備（巨長）		
うち 超高压送電線		2,407.7km
直流送電線		1,973.4km
		267.2km
変電設備（出力）		
	3カ所	429.2万kVA
周波数変換所（出力）		
	1カ所	30.0万kW
交直変換設備（出力）		
	4カ所	200.0万kW

## その他の電気事業

発電設備（出力）		
風力発電所	12カ所	25.6万kW
IPP（最大契約）	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	18カ所	110.0万kW

(注) 関係会社設備を含む（出資持分割合は考慮していません）

## 主な設備

### 卸電気事業

#### 既設

- 水力発電所
- 火力発電所
- 変電所（変換所含む）
- 送電線
- 他社変電所等

#### 建設中・計画中

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- …… 送電線

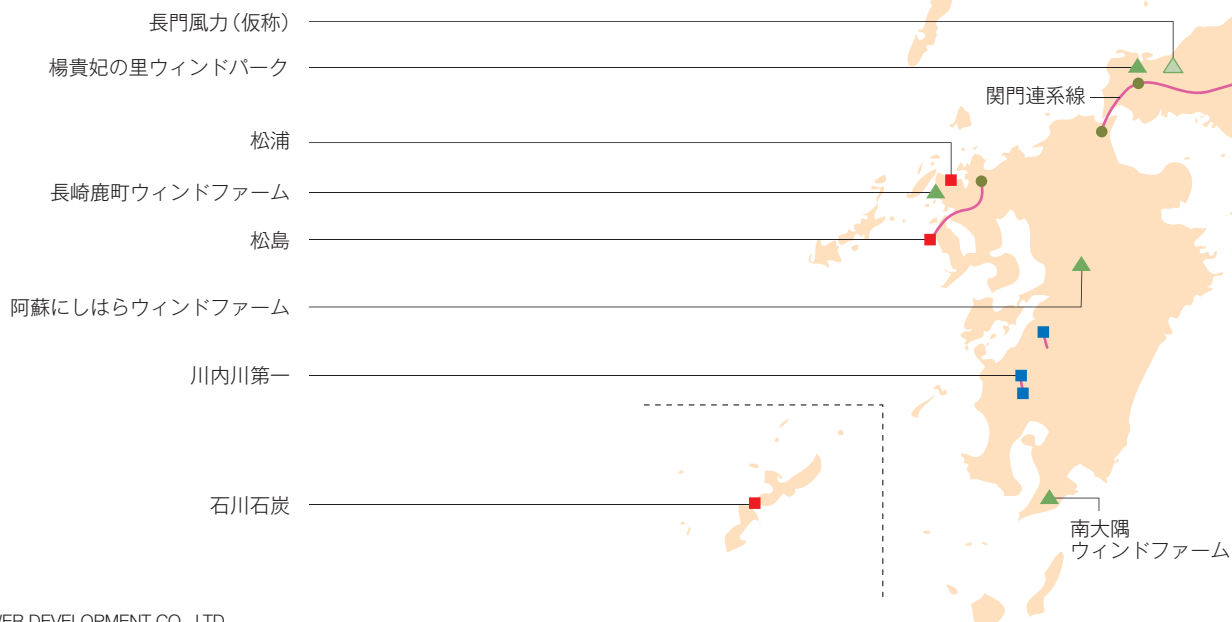
### その他の電気事業 （注）関係会社設備を含む

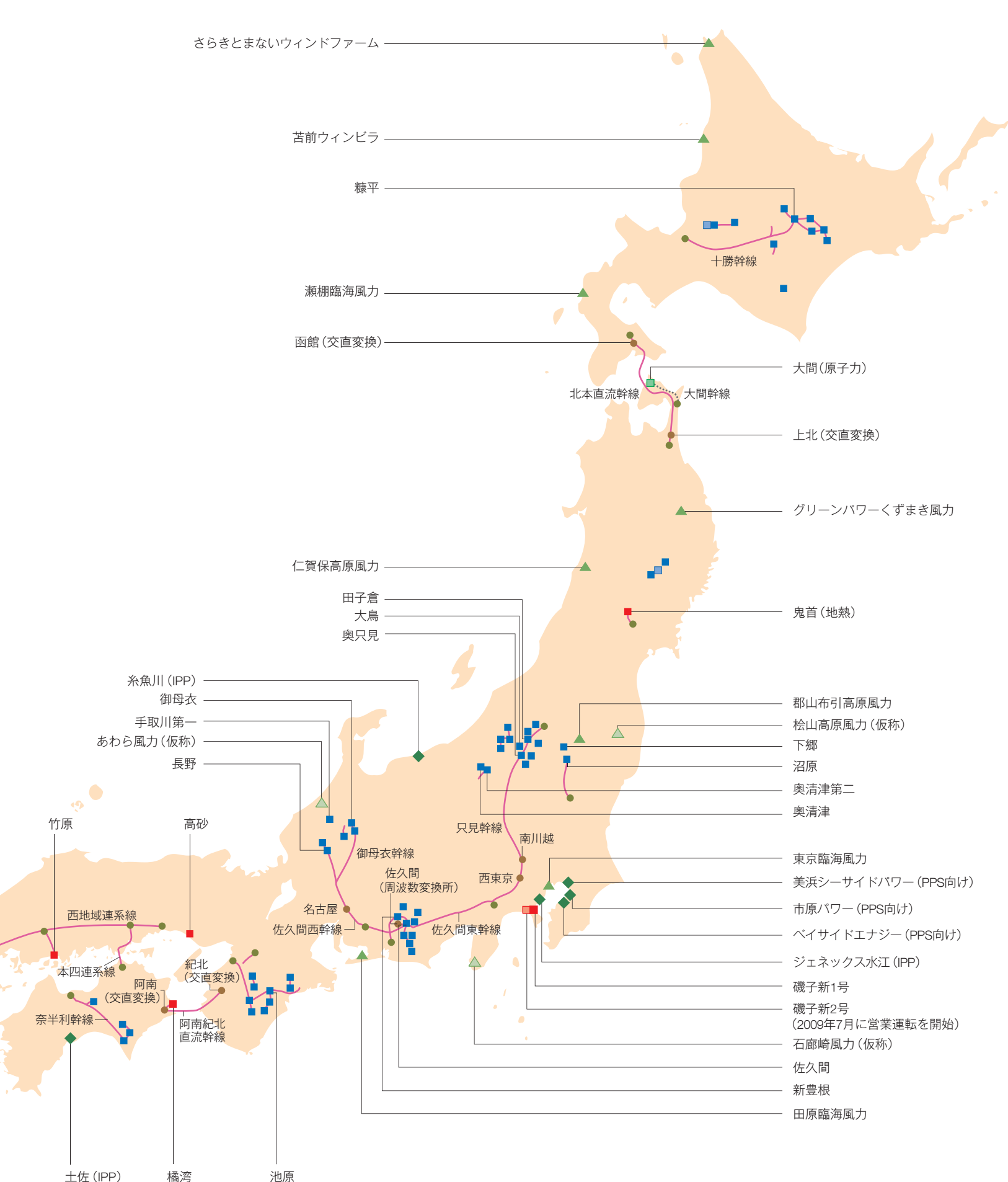
#### 既設

- ▲ 風力発電所
- ◆ 火力発電所

#### 建設中・計画中

- ▲ 風力発電所





さらきとまないウィンドファーム

苫前ウィンピラ

糠平

十勝幹線

瀬棚臨海風力

函館(交直変換)

大間(原子力)

北本直流幹線

大間幹線

上北(交直変換)

グリーンパワーくずまき風力

仁賀保高原風力

田子倉

大鳥

奥只見

鬼首(地熱)

糸魚川(IPP)

御母衣

手取川第一

あわら風力(仮称)

長野

郡山布引高原風力

松山高原風力(仮称)

下郷

沼原

奥清津第二

奥清津

竹原

高砂

只見幹線

南川越

東京臨海風力

美浜シーサイドパワー(PPS向け)

市原パワー(PPS向け)

ベイサイドエナジー(PPS向け)

ジェネックス水江(IPP)

磯子新1号

磯子新2号

(2009年7月に営業運転を開始)

石廊崎風力(仮称)

佐久間

新豊根

田原臨海風力

名古屋

佐久間西幹線

御母衣幹線

佐久間(周波数変換所)

西東京

佐久間東幹線

西地域連系線

本四連系線

本四連系線

紀北(交直変換)

阿南(交直変換)

阿南紀北直流幹線

奈半利幹線

土佐(IPP)

橘湾

池原



カエンコイ2プロジェクト(タイ)

当社は海外発電事業を、国内卸電気事業に次ぐ「第2の柱」とすべく、タイを中心とする東南アジア、米国、中国を重点市場として、プロジェクトを厳選しながら推進しています。2009年6月末時点で投融資総額は900億円程度となり、稼働中のプロジェクトは6カ国／地域で23件、持分出力で約310万kWまで積み上がりました。

具体的な経験を積み重ねることによって徐々に投資対象・規模などを拡大しつつあり、タイ国において2007年度に落札した大規模ガス火力2件(計320万kW)\*1については、マジョリティを確保してプロジェクトを主導していく予定です。

適切な投資管理の実施により(下記コラム参照)、リターンも着実に増大してきており、2008年度には持分法投資利益で約78億円を計上しました。

5カ年の経営目標期間中に約2,500億円の投融資支出\*2を行い、2012年度には持分出力(営業運転中)を現在の約1.5倍の450万kW程度まで拡大する計画です。利益貢献については、2010年度には100億円規模に達する見込みであり、その後も既設プロジェクトの安定操業および新規プロジェクトの積み上げによって、この水準の維持・拡大を目指します。

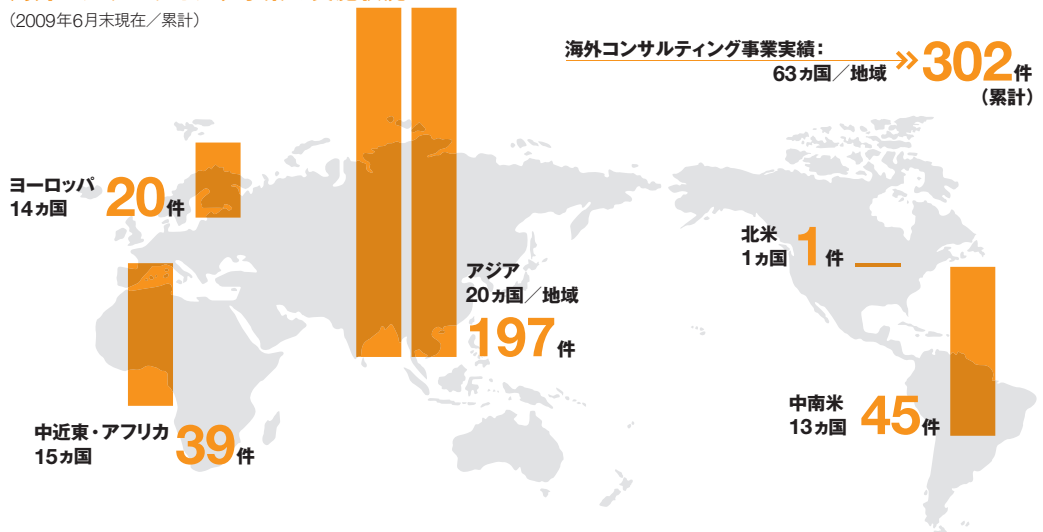
\*1 サメツタイ地点: 出力160万kW、2013年運転開始予定。

ノンセン地点: 出力160万kW、2014年運転開始予定。

\*2 当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約900億円を予定)。

## 海外コンサルティング事業の実施状況

(2009年6月末現在／累計)



## プロジェクトの組成、評価と管理

新規プロジェクトに参画する場合、当該国の電気事業制度や国情全般、燃料種別、電力販売契約と販売先の信用力、送電インフラの整備状況などを入念に調査します。またプロジェクトファイナンスの利用を原則としており、リスクシェアリングを前提としたプロジェクトの組成にあたって、レンダーとなる金融機関のレビューも受けて、技術・ファイナンスの両面で合理的な事業設計を常に目指しています。

個別プロジェクトの評価は、社内で制定する投資評価ガイドラインに基づき、社内各部門による多角的な検討を経て最終判断がなされます。具体的には個別プロジェクト毎に、事業期間・コマースリスク・カントリーリスクなどを総合的に評価して、資本コストを反映して個別に算出される所要リターンレートとプロジェクトのIRRを比較し、投資の適否を判断します\*3。

参画後は、定期的なモニタリングの対象となり、個別プロジェクトの状況、とりわけ稼働率や採算性の変化などを中心に審査します。

\*3 社内の審議プロセスの詳細は、P.32「海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について」をご参照ください。

## 当社が参画している海外発電プロジェクト

(2009年6月末現在)

### 営業運転中のもの

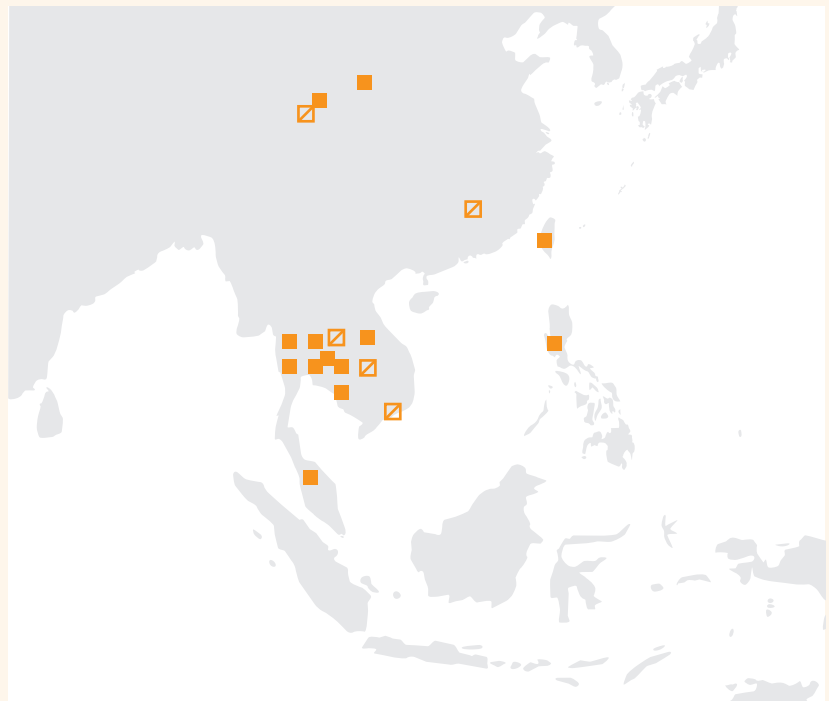
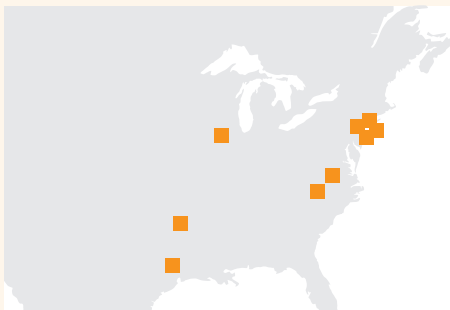
国・地域	プロジェクト名	発電形態
アメリカ	テナスカ・フロンティア エルウッド・エナジー グリーン・カントリー バーチウッド バインローン エクウス フルヴァナ エッジウッド ショーハム	ガス(コンバインドサイクル) ガス(シンプルサイクル) ガス(コンバインドサイクル) 石炭 ガス(コンバインドサイクル) ガス(シンプルサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(シンプルサイクル) 石油(シンプルサイクル)
フィリピン	CBK	水力
中国	てんせき 天石 漢江(喜河)	ボタ火力 水力
タイ	ロイエット ラヨン タイオイルパワー インデペンデントパワー ガルフ・コジェネ(カエンコイ) サムットプラカン ノン・ケー ヤラ カエンコイ2	バイオマス(モミ殻) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) バイオマス(ゴム木廃材) ガス(コンバインドサイクル)
台湾	チアファイ 嘉恵	ガス(コンバインドサイクル)
ポーランド	ザヤツコボ	風力
<b>合計</b>	<b>6カ国・地域</b>	<b>23件</b>

### 建設中のもの

国・地域	プロジェクト名	発電形態
タイ	サメッタイ ノンセン	ガス (コンバインドサイクル) ガス (コンバインドサイクル)
中国	漢江(蜀河) 新昌	水力 石炭
ベトナム	ニョンチャック2	ガス火力 (コンバインドサイクル)
<b>合計</b>	<b>3カ国・地域</b>	<b>5件</b>

## 海外発電事業展開

■ 営業運転中  
□ 建設中



## 社会と自らの持続可能な発展を目指して

私たちの目標は「社会と共に自らの持続的な発展・成長を目指すこと」であると考えています。

当社グループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでいます。

### 30 コーポレート・ガバナンス

### 33 環境経営への取り組み

### 34 地域・社会および従業員とのかかわり



(注) 上記事項に関する具体的な取り組みについては「サステナビリティレポート2009」にて詳細に紹介しています。

(当社ウェブサイト<http://www.jpowers.co.jp>にも掲載)

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念のもと、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると認識しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社では、当社業務に精通した取締役が相互牽制することにより統制を働かせている取締役会と、経験豊富な監査役により構成され独立の立場で経営を監視する監査役会の両輪によって、継続的にコーポレート・ガバナンスの向上を図っています。

さらに、2009年6月より、取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、非執行の取締役として当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加する社外取締役1名を選任しました。

### (1) 取締役の職務執行体制について

取締役は「J-POWERグループ企業理念」のもと「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催するほか、業務を執行する取締役全員、全常務執行役員および常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っています。また、個別業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係取締役および執行役員ならびに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議しています。取締役会、常務会および経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、業務を執行する取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。



業務を執行する取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告し、その内容につき関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存、管理しています。また、その他の職務執行にかかわる文書についても社内規程に従い適正に作成、保存、管理しています。

これらの監督・監視機能に加え、当社では適切な業務執行を確保するため、「業務監査部」を設け他の機関から独立した立場で内部監査を行うとともに、各機関においても自主的な監査を定期的を実施しています。

また、社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置し、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しています。

さらに、2008年9月には「J-POWER アドバイザリーボード」を設置し、社外の有識者から企業価値向上に資する多面的かつ客観的な助言・提言をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの向上に繋げる取り組みを行っています。

## (2) リスクの管理体制について

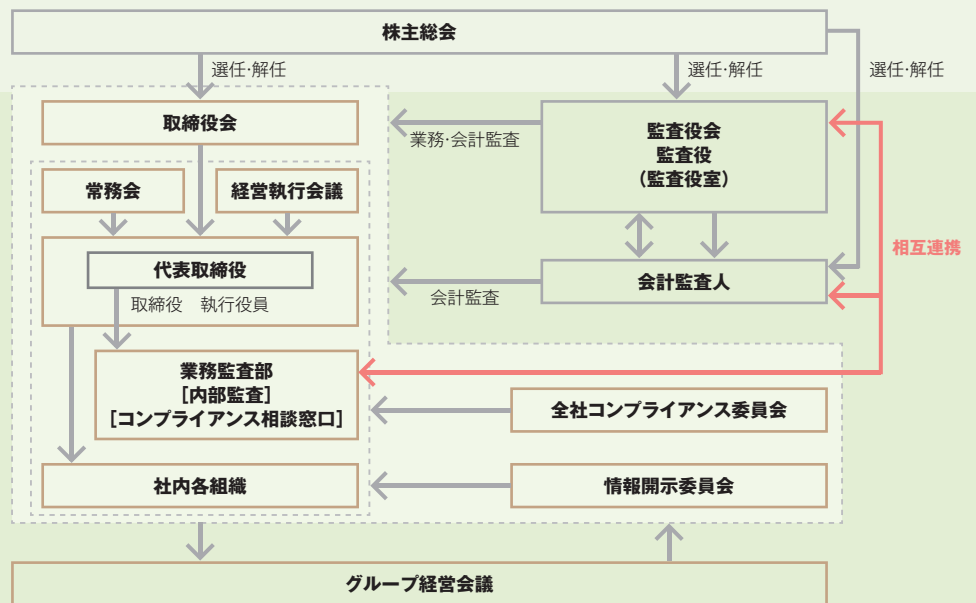
企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などによりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

## (3) グループガバナンスについて

2007年3月期(2006年度)より、当社グループは全連結会計に移行しました。グループの総合力としての連結業績の一層の重要性を認識し、グループ各社の役割を明確化し、分業体制によって価値増大を図ります。

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を

## コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制(2009年7月1日現在)



行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っています。

## (4) 監査役の監査について

監査役は、取締役会などの重要会議への出席や、取締役会などからの業務執行状況の聴取によって取締役の職務執行状況を監査する他、会計監査ならびに社内各機関および主要子会社の監査を実施しています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携をとり、監査計画の調整や監査結果に関する意見交換を実施し、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。

社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、主要子会社の監査に際しては、各子会社の監査役とそれぞれ連携をとり、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による監査の補助を行っています。

## (5) 内部統制報告制度への対応状況について

当社グループでは、金融商品取引法の内部統制報告制度について、これまで財務報告にかかわる内部統制システムの整備を進め、グループ全体における財務報告に影響するリスクの識別およびそれに対応するコントロールを明確にするため、可視化(文書化)や規程類について整備を完了し、2008年4月より運用を開始しています。

経営者自ら行う内部統制の評価につきましては、金融庁より示された実施基準等に基づき、「全社的な内部統制」、「業務プロセスに係る内部統制」および「ITを利用した内部統制」の項目について、当社の内部監査部門である業務監査部が中心となり、2008年度上期に整備状況の評価、下期に運用状況評価を行った結果、重要な欠陥に該当する事項はありませんでした。2009年6月末には経営者による評価結果をまとめ、内部統制報告書を提出しています。今後も当社グループにおける内部統制システムの向上を図り、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

### コンプライアンスの徹底

当社は、「J-POWERグループ企業理念」に基づき、事業を遂行していく上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核

をなす「J-POWERグループ企業行動規範」を、また経営者も含めた社員個々人の業務活動に際してのより具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

そして、これらの趣旨が持続的に実効性をもって実現されるよう、全社のコンプライアンスは会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当取締役を配置している他、全社にかかわるコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、そのもとにコンプライアンス推進にかかわる業務を迅速かつ的確に実施するために、副社長を本部長とする「コンプライアンス推進本部」を置いています。また、支店や火力発電所などの主要機関では、「機関別コンプライアンス委員会」を設置し、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。この他、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。これらの組織・機関が役割分担をしつつ、協力・連携して企業風土へのコンプライアンス意識の定着に取り組んでいます。

## 海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について

当社では、海外事業戦略として、投資規模、地域・電源種別などの方針、人員配置や拠点整備について、毎年ローリングで見直しを行っています。

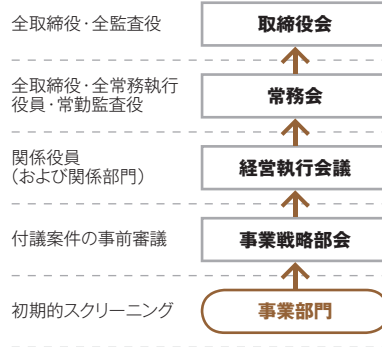
海外における事業推進の役割を担う国際事業部は、これらの方針に基づき、数多くの候補の中からフィージビリティスタディや関係者との協議など初期的スクリーニングを実施し、具体的に推進する案件を選別します。このようにして着手された案件は、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されることとなります。最初に企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、案件のリスク要因や懸案事項が抽出され、経営議論の論点として整理されます。これらの論点について、社長を含めた関係役員による「経営執行会議」が開催され、各論点を経営レベルで審議します。案件によっては、社内での決定権限基準に基づき、この段階で決定されるプロジェクトも存在します。基準を超える案件については、さらに審議が継続され、取締役全員が出席する常務会を経て取締役会で最終決定となります。

また、機関決定を経て着手した事業については、定期的なモニタリングを実施し、状況把握および問題の早期発見と対応に努めています。なお、国内の新事業についても同様のプロセスを経て実施しています。

## 株式購入ガイドラインの設定

経営に株主などの視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役および執行役員の株式購入ガイドラインを2006年に設定しました。これに基づき、取締役および執行役員は、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得、保有することとしています。

### 事業開始時における投融資の審議・決定体制



## 環境経営への取り組み

当社グループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

2004年に制定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の「基本方針」のもとに、中期的な目標を設定した「アクションプログラム」を策定し、目標達成に向けた活動を進めています。

### J-POWER グループ環境経営ビジョン(概要)

#### 基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

#### 基本方針

##### 地球環境問題への取り組み

国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組めます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を、継続的に低減していきます。さらに、究極の目標としてCO<sub>2</sub>の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。

##### 地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め、廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。

##### 透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

### アクションプログラム [コーポレート目標一覧]

#### 地球環境問題への取り組み

CO <sub>2</sub> 排出原単位	2010年度の国内外発電事業における販売電力量あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める
全火力熱効率率 (HHV、発電端)	火力発電所の熱効率を現状程度に維持する[40%程度]
SF6回収率	SF6回収率の向上に努める [機器点検時の回収率97%以上] [機器撤去時の回収率99%以上]
オフィス使用電力量	2010年度のオフィス使用電力量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する
オフィス燃料使用量	2010年度のオフィス燃料使用量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する

#### 地域環境問題への取り組み

SOx排出原単位	火力発電所の発電電力量あたりのSOx排出量を現状程度に維持する [0.2g/kWh程度]
NOx排出原単位	火力発電所の発電電力量あたりのNOx排出量を現状程度に維持する [0.5g/kWh程度]
産業廃棄物の有効利用率	産業廃棄物ゼロエミッションを目指し、2010年度末までに有効利用率97%を達成するよう努める
古紙の再資源化率	2010年度末までに一般廃棄物のうち古紙の再資源化率を85%以上 (前年度比1%以上向上) とする
再生コピー用紙調達率	2010年度末までコピー用紙のグリーン調達率を99%以上 (前年度比1%以上向上) とする
オフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率	2010年度末までにオフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率を80%以上とする
低公害車等の保有台数率	2010年度末までに低公害車等の保有台数率を90%以上とする

#### 透明性・信頼性への取り組み

環境マネジメントレベルの向上 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善を図る

## 地球温暖化対策 ～J-POWERグループの4つの方策～

J-POWERグループ(国内)におけるCO<sub>2</sub>排出量は、わが国全体の約3%に相当します。当社はこの事実を真摯に受け止め、石炭利用のリーディングカンパニーの社会的責任として、地球環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つに位置づけ、以下に示す4つの方策を、短期・中期・長期のそれぞれの時間軸で適切に組み合わせて継続的に実施していくことにより、CO<sub>2</sub>排出原単位の継続的な削減に努めていきます。

### ■ エネルギー利用効率の維持・向上

火力発電所の高効率化を進めるとともに、CO<sub>2</sub>を出さない水力発電の設備更新・効率化によって発電効率をさらに向上させていきます。

### ■ CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発

原子力、風力、太陽光、生物資源を利用したバイオマスなどによるCO<sub>2</sub>を排出しない電源の開発に取り組んでいます。

### ■ 技術の開発・移転・普及

石炭ガス化による発電効率の向上、CO<sub>2</sub>回収の技術開発を進めていきます。次世代の技術をさらに追求し、世界の石炭火力発電をリードしていきます。

### ■ 京都メカニズムの活用

私たちの技術・資金を利用して、他国で実施する温室効果ガス排出削減事業の削減効果を自国の削減量にカウントできるCDMなどの京都メカニズムを活用するなどして、地球規模での効率的なCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

## 当社グループが開発に携わったCDMプロジェクトのうちCDM理事会に登録されたプロジェクト

国名	プロジェクト名	内容
チリ	ネスレ社グラネロス工場燃料転換	設備改修に伴う天然ガスの導入
チリ	メトロガス社コジェネ	コジェネシステム導入によるエネルギー利用効率の向上
コロンビア	プエルタ&ヘラドラ水力	再生可能エネルギーの利用
ブラジル	アクエリアス小水力	再生可能エネルギーの利用
ブラジル	カイエイラス ランドフィルガス削減	ランドフィルガス燃焼による温室効果ガス削減
中国	二道橋水力	再生可能エネルギーの利用

## 地域・社会および従業員とのかかわり

### 地域・社会とのかかわり

当社グループは、本業を通じて「地域社会」および「地球規模」レベルで持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えており、国内外でさまざまな取り組みを積極的に進めています。

#### 地域・社会とともに

従業員一人ひとりが良き住民であるように、各事業所もまた「良き企業市民」として、地域の人々から信頼され、親しまれるため、さまざまな活動を行っています。

- ・ 地域環境保全活動(森林保全・清掃活動・植栽活動)
- ・ 地域行事・伝統行事への参加、交流活動

#### エネルギーと環境の共生を目指して

「エネルギーと環境の共生」社会に向けた社会全体の意識向上に結びつく活動として、体験型エネルギー・環境学習支援や自然観察・科学教室を実施しています。

#### 地球市民としての取り組み

過去50年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、それぞれの地域に根ざした国際社会への貢献活動を行っています。

### 安全・健康・活力ある職場づくり

当社グループは、労働災害の防止や法令遵守を最優先するとともに、従業員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

#### 多様な人材の確保と育成

新規卒業者や経験者の採用等により、多様な人材を安定的に確保するとともに、事業機会の変化・拡大に対応できる実務遂行能力の強化や、技術力の維持・向上など、人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

#### 人材の活性化と職場環境の整備(ワークライフバランス)

多様な人材や価値観を活かす職場環境と制度の整備等により、幅広い分野・世代からなる従業員が持てる力を十分に発揮し、活躍できる職場づくりを進めています。

## 財務セクション

### 目次

- 36 連結財務要約
- 37 財務レビュー
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書
- 47 連結株主資本等変動計算書
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49 連結財務諸表注記
- 66 独立監査人の監査報告書(訳文)

## 連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高(営業収益)	594,375	621,933	573,277	587,780	<b>704,936</b>	<b>7,176,389</b>
電気事業営業収益	547,960	573,198	523,782	531,764	<b>648,362</b>	<b>6,600,452</b>
その他事業営業収益	46,414	48,734	49,494	56,016	<b>56,574</b>	<b>575,937</b>
営業費用	482,489	520,464	496,136	537,056	<b>647,828</b>	<b>6,595,014</b>
電気事業営業費用	431,678	469,720	444,463	477,869	<b>588,808</b>	<b>5,994,180</b>
その他事業営業費用	50,810	50,744	51,673	59,186	<b>59,019</b>	<b>600,834</b>
営業利益	111,885	101,469	77,141	50,724	<b>57,108</b>	<b>581,374</b>
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757	43,469	<b>32,536</b>	<b>331,225</b>
当期純利益	35,559	43,577	35,167	29,311	<b>19,457</b>	<b>198,083</b>
総資産	2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131	<b>2,005,469</b>	<b>20,416,059</b>
有利子負債	1,498,010	1,408,232	1,421,542	1,423,878	<b>1,470,748</b>	<b>14,972,493</b>
純資産	391,327	433,028	462,654	468,118	<b>382,112</b>	<b>3,889,981</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	173,954	157,241	136,252	<b>158,628</b>	<b>1,614,867</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(152,518)	<b>(132,350)</b>	<b>(1,347,348)</b>
フリーキャッシュ・フロー	112,051	101,628	1,834	(16,265)	<b>26,278</b>	<b>267,519</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(103,613)	(2,168)	17,174	<b>(29,615)</b>	<b>(301,490)</b>
減価償却費	125,339	135,019	123,083	115,021	<b>114,669</b>	<b>1,167,362</b>
資本的支出	50,925	60,861	90,704	122,056	<b>172,128</b>	<b>1,752,297</b>
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	255.01	260.76	211.14	175.99	<b>121.65</b>	<b>1.24</b>
1株当たり当期配当金(円/米ドル)	60	60	60	70	<b>70</b>	<b>0.71</b>
1株当たり純資産(円/米ドル)	2,818.04	2,598.90	2,768.95	2,800.18	<b>2,533.28</b>	<b>25.79</b>
自己資本当期純利益率(%)	9.5	10.6	7.9	6.3	<b>4.6</b>	
自己資本比率(%)	19.4	22.0	23.1	23.2	<b>19.0</b>	
発行済株式総数(千株)	138,808	166,569	166,569	166,569	<b>166,569</b>	
従業員数(人)	5,925	5,868	6,494	6,524	<b>6,581</b>	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,375	16,375	16,380	16,380	<b>16,385</b>	
水力	8,551	8,551	8,556	8,556	<b>8,561</b>	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	<b>7,825</b>	
その他の電気事業	375	495	560	560	<b>606</b>	
合計	16,750	16,870	16,940	16,940	<b>16,991</b>	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	60,517	62,626	58,672	60,786	<b>57,532</b>	
水力	11,172	8,582	10,633	8,287	<b>8,384</b>	
火力	49,344	54,044	48,039	52,499	<b>49,147</b>	
その他の電気事業	965	1,701	1,657	1,682	<b>1,616</b>	
合計	61,483	64,328	60,329	62,469	<b>59,148</b>	
販売電力料						
卸電気事業	476,335	495,061	450,034	457,292	<b>571,282</b>	<b>5,815,759</b>
水力	137,106	126,810	123,490	114,557	<b>110,945</b>	<b>1,129,441</b>
火力	339,228	368,250	326,543	342,734	<b>460,336</b>	<b>4,686,308</b>
その他の電気事業	8,679	16,495	16,868	17,702	<b>20,055</b>	<b>204,164</b>
託送料	61,194	58,255	55,184	54,934	<b>55,414</b>	<b>564,125</b>

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

※※ 米ドルの表示は、2009年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=98.23円で換算しています。

※※※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

# 財務レビュー

## 販売電力量および売上高(営業収益)

2009年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、秋以降、産業用需要が急速に低下したことなどから、電力需要全体は2008年3月期(前期)を下回りました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、2007年9月から水力・託送契約の料金改定による減収や、火力の稼働率が低下したことによる販売電力量の減少があったものの、燃料価格上昇に伴う火力の販売単価増などにより、前期比1,171億円、19.9%増加の7,049億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

### 電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は、2008年3月期(前期)と同様の濁水でしたが、出水率(85%→88%、+1億kWh)が増加したことにより、前期比1.2%増加の83億kWhとなりました。売上高は、料金改定の影響により、前期比36億円、3.2%減少して1,109億円となりました。

火力の販売電力量は、稼働率が低下(設備利用率81%→76%、-34億kWh)したことにより、前期比6.4%減少の491億kWhとなりました。売上高は、燃料価格上昇に伴う販売単価増などにより、前期比1,176億円、34.3%増加し4,603億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比5.4%減少し、575億kWhとなり、売上高は1,139億円、24.9%増加し5,712億円となりました。

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比0.9%増加の554億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、PPS向けの稼働率の低下などにより、前期比3.9%減少の16億kWhとなり、売上高は、前期比23億円、13.3%増加し200億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比5.3%減少の591億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比1,164億円、21.8%増加し6,515億円となりました。

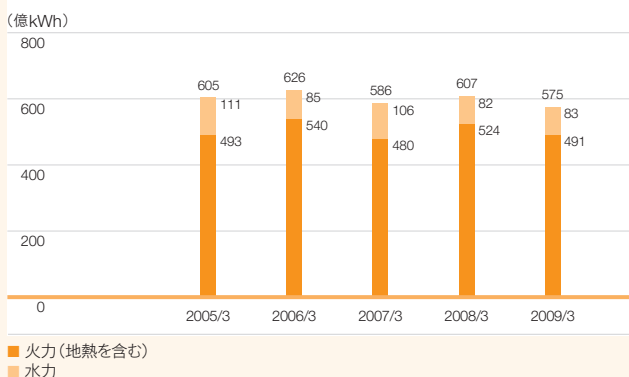
### 電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の石炭販売収入および設備の定期点検の増加による増収などにより、売上高は、前期比672億円、23.5%増加し3,528億円となりました。

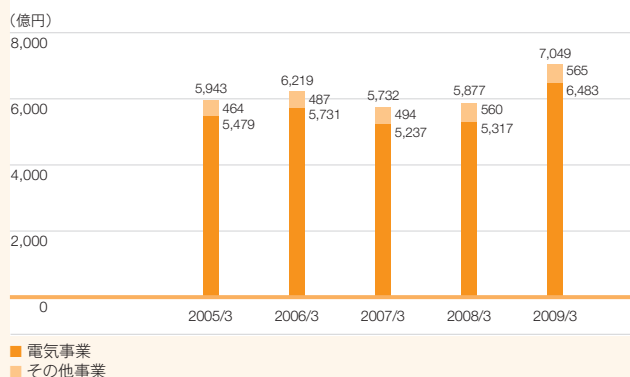
### その他の事業

当期は、連結子会社の外部売上の増加により、売上高は、前期比14億円、4.1%増加の364億円となりました。

卸電気事業の販売電力量(火力・水力)



売上高(営業収益)



(注)その他事業(営業収益)は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計

### 営業費用および営業利益

当期の営業費用は、前期比1,107億円、20.6%増加し6,478億円となりました。この結果、営業利益は前期比63億円、12.6%増加して571億円となりました。売上高営業利益率は、前期から0.5ポイント低下し8.1%となりました。

### 電気事業

営業利益は、火力の定期点検などによる修繕費の増加(210億円)、石炭価格の上昇による燃料費の増加(728億円)および退職給付債務の計算による人件費の増加(58億円)などはあったものの、売上の増加により前期比47億円、11.8%増加し446億円となりました。

### 電力周辺関連事業

営業利益は、売上の増加などにより前期比11億円、11.2%増加し115億円となりました。

### その他の事業

営業利益は、売上原価の増加などにより、前期比5億円、60.0%減少し3億円となりました。

### 営業外収益・営業外費用

当期の営業外損失は、前期に比べて96億円増加し、175億円となりました。

### 営業外収益

前期のスペイン風力会社の売却の反動などにより、前期比82億円、38.3%減少の132億円となりました。このうち、当期の海外事業による持分利益は、急激な円高影響などにより前期の86億円から78億円へ減少しました。

### 営業外費用

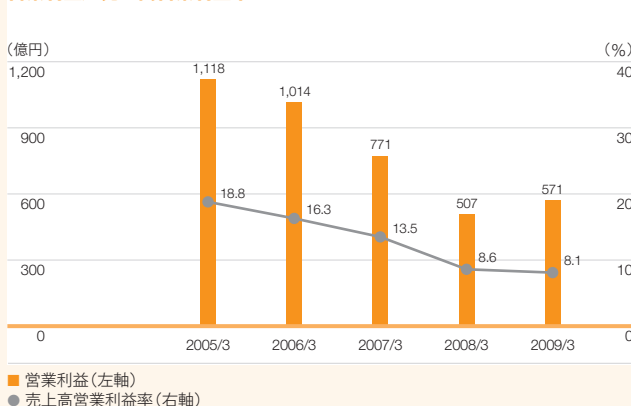
当期の営業外費用は、前期比13億円、4.8%増加し307億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比7.6%減少し395億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.7ポイント低下し、5.6%となりました。

### 当期純利益

以上に加え、当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益(121億円)を特別利益に計上する一方、市場価格のある株式などの時価が著しく

営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率





下落したことに伴う減損処理による評価損（有価証券評価損、196億円）を特別損失に計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は、前期比109億円、25.2%減少し、325億円となりました。これに法人税等の129億円と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期比98億円、33.6%減少し194億円となりました。

### 1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の175円99銭に対して、121円65銭となりました。

### 配当政策

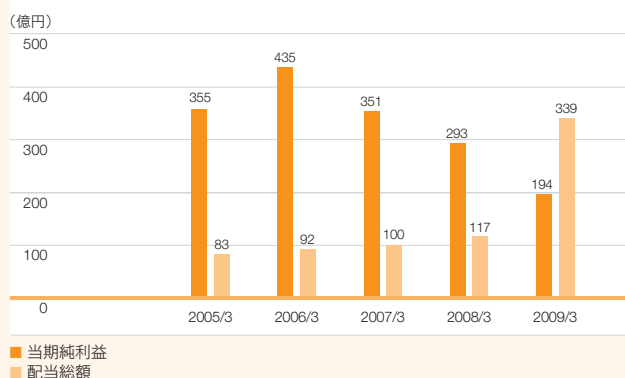
当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴をふまえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

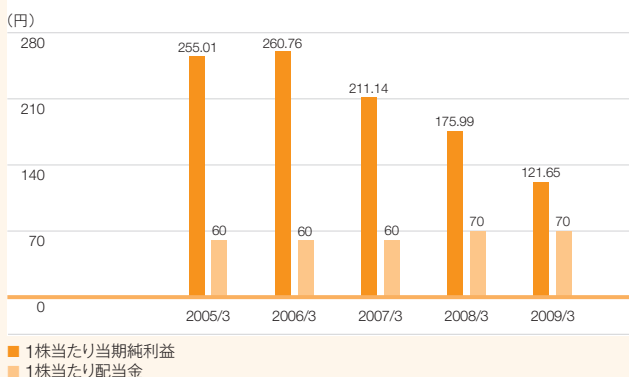
前期、当社は2005年度から2007年度までの3カ年経営目標を達成し、中長期的には持続的で安定した成長を見込める見通しを得たことから、3カ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模および財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、1株につき年間60円から70円への増配を行いました。

当期については、世界的不況に起因する株式市場の低迷などにより厳しい経営環境にあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円としました。この結果、連結配当性向は、前期比17.7ポイント増加の57.5%、連結株主資本配当率は、前期比0.1ポイント上昇の2.6%となりました。

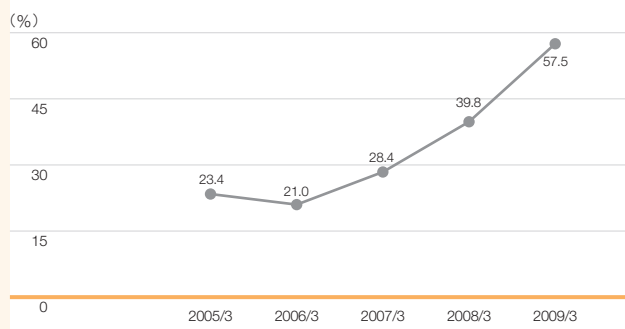
当期純利益／配当総額



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



連結配当性向



## 財政状態

### 資産

当期末の総資産は前期末比76億円、0.4%減少し2兆54億円となりました。

このうち固定資産は、大間原子力および磯子火力新2号機の新設工事などへの設備投資、本店に係る土地および建物の取得があったものの、減価償却の進行、徳山発電所計画の事業主体変更などにより前期末比212億円、1.1%減少し1兆8,431億円<sup>(注)</sup>となりました。

(注) 投資その他資産2,119億円を含む。

### 負債

当期末の負債合計は、国内外への投資資金需要に対応するため、社債の発行などにより、前期末比783億円、5.1%増加し1兆6,233億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比468億円、3.3%増加し1兆4,707億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.1倍より増加し3.9倍となりました。

### 純資産および自己資本<sup>(注)</sup>

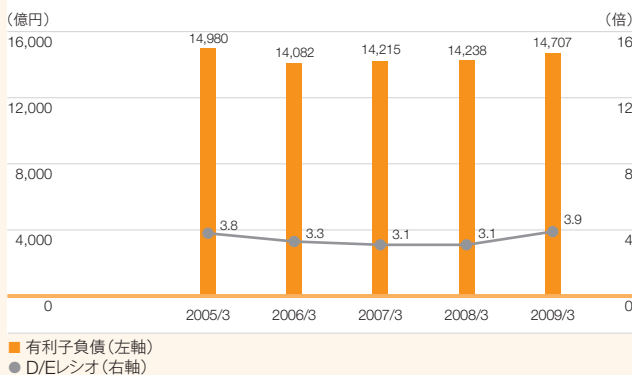
当期末の純資産合計は、自己株式の取得などにより前期末比860億円、18.4%減少し3,821億円となりました。

自己資本は、前期末比862億円、18.5%減少し3,801億円となりました。

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権(2006年3月期までの株主資本に相当)

これらの結果、自己資本比率は前期末の23.2%から4.2ポイント減少し19.0%となりました。

### 有利子負債 / D/Eレシオ



### 自己資本 / 自己資本比率



### 設備投資の内容 (2009年3月期)

項目	設備投資総額 (億円)
水力	151
火力	441
原子力	252
送変電	183
その他	339
核燃料	172
電気事業計	1,540
電気周辺関連事業	131
その他の事業	48
消去又は全社	(0)
総計	1,721

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2009年3月期の既存設備の改良工事は、757億円となりました。

機は、先に運転を開始した新1号機(出力60万kW)とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しており、2009年に運転開始を予定しています(2009年7月運転開始)。また、大間原子力については2008年5月に着工し、建設工事を開始しており、両発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

なお、徳山発電所建設計画(岐阜県・出力15.3万kW・一般水力)については、2008年10月10日付で事業主体を当社から中部電力(株)に変更しました。

2010年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資などにより、1,323億円を見込んでいます。

### 資金調達

当社の資金需要は設備投資、海外発電事業への投資および債務の借換にかかわるものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は5,948億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために3,000億円のコマーシャルペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

### キャッシュ・フロー

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損などの内部留保の増加および当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配金などにより前期比223億円、16.4%増加して1,586億円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

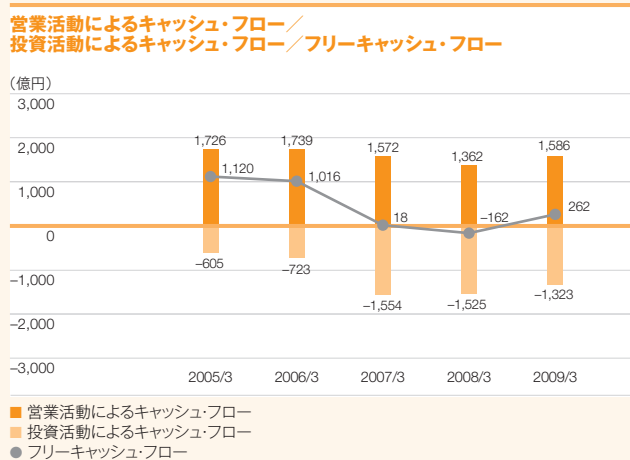
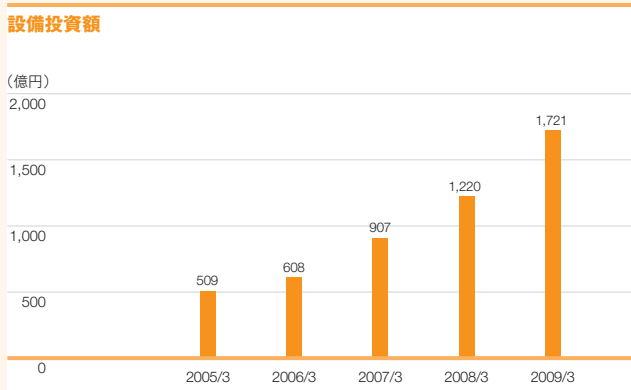
投資活動によるキャッシュ・フローは、磯子火力新2号機の新設工事による増加、当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権の取得はあったものの、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入などにより、前期比201億円、13.2%減少の1,323億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは262億円のプラスとなりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、前期比467億円支出が増加し、296億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比61億円、17.1%減少して、295億円となりました。



## リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2009年6月末時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

## 電気事業制度改革の進展による当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでいます。

なお、先進国などの温室効果ガス排出の削減目標などを定めた京都議定書は2005年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

## 資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機および大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。当社は、安全確保を第一に、今後を着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故などが国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金

の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや直近の世界的な経済不況による国内における電力需要の急激な減少などの動向により影響を受ける可能性があります。

## 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

2009年および2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注2)
	2008	2009	2009
<b>固定資産</b>	1,643,507	<b>1,631,219</b>	<b>16,606,125</b>
電気事業固定資産(注2、3、4、5、9)	1,265,497	<b>1,235,044</b>	<b>12,572,989</b>
その他の固定資産(注2、4、5)	40,270	<b>46,634</b>	<b>474,744</b>
固定資産仮勘定(注2、9)	327,429	<b>321,889</b>	<b>3,276,899</b>
核燃料	10,310	<b>27,650</b>	<b>281,492</b>
<b>投資その他の資産</b>	220,866	<b>211,923</b>	<b>2,157,425</b>
長期投資(注2、6、9、20)	165,015	<b>150,332</b>	<b>1,530,415</b>
繰延税金資産(注2、23)	51,777	<b>58,711</b>	<b>597,690</b>
その他(貸倒引当金控除後)(注2)	4,073	<b>2,880</b>	<b>29,319</b>
<b>流動資産</b>	148,756	<b>162,325</b>	<b>1,652,507</b>
現金及び預金(注18)	33,961	<b>27,628</b>	<b>281,261</b>
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9)	44,573	<b>50,012</b>	<b>509,132</b>
たな卸資産(注2、7)	25,329	<b>43,110</b>	<b>438,873</b>
その他(注2、23)	44,892	<b>41,574</b>	<b>423,240</b>
<b>資産合計</b>	2,013,131	<b>2,005,469</b>	<b>20,416,059</b>

連結財務諸表注記を参照

	2008	2009	2009
		百万円	千米ドル(注2)
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	1,276,354	<b>1,304,830</b>	<b>13,283,421</b>
社債・長期借入金・リース債務(注9、10)	1,227,398	<b>1,231,627</b>	<b>12,538,202</b>
退職給付引当金(注2、12、22)	39,083	<b>51,931</b>	<b>528,675</b>
その他(注2、8、23)	9,872	<b>21,271</b>	<b>216,544</b>
<b>流動負債</b>	267,097	<b>317,379</b>	<b>3,230,982</b>
1年以内に期限到来の固定負債(注9、10)	101,565	<b>120,700</b>	<b>1,228,758</b>
短期借入金(注9、10)	6,126	<b>9,098</b>	<b>92,621</b>
コマーシャル・ペーパー(注10)	88,949	<b>109,971</b>	<b>1,119,526</b>
未払税金	11,407	<b>16,317</b>	<b>166,113</b>
その他(注2、8、23)	59,048	<b>61,291</b>	<b>623,962</b>
<b>過水準備引当金(注2)</b>	1,560	<b>1,146</b>	<b>11,673</b>
<b>偶発債務(注11)</b>			
<b>負債合計</b>	1,545,012	<b>1,623,356</b>	<b>16,526,078</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本(注24)</b>	464,266	<b>408,036</b>	<b>4,153,893</b>
資本金	152,449	<b>152,449</b>	<b>1,551,965</b>
資本剰余金	81,849	<b>81,849</b>	<b>833,244</b>
利益剰余金	230,032	<b>236,998</b>	<b>2,412,689</b>
自己株式	(64)	<b>(63,260)</b>	<b>(644,005)</b>
<b>評価・換算差額等</b>	2,116	<b>(27,908)</b>	<b>(284,112)</b>
その他有価証券評価差額金(注2)	1,934	<b>(404)</b>	<b>(4,122)</b>
繰延ヘッジ損益(注2、21)	(6,759)	<b>(6,285)</b>	<b>(63,987)</b>
為替換算調整勘定(注2)	6,941	<b>(21,217)</b>	<b>(216,002)</b>
<b>少数株主持分</b>	1,735	<b>1,984</b>	<b>20,199</b>
<b>純資産(注2)合計</b>	468,118	<b>382,112</b>	<b>3,889,981</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,013,131	<b>2,005,469</b>	<b>20,416,059</b>
		円	米ドル(注2)
<b>1株当たり純資産(注2)</b>	2,800.18	<b>2,533.28</b>	<b>25.79</b>

## 連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2007	2008	2009	2009
<b>営業収益</b>	573,277	587,780	<b>704,936</b>	<b>7,176,389</b>
電気事業営業収益	523,782	531,764	<b>648,362</b>	<b>6,600,452</b>
その他事業営業収益	49,494	56,016	<b>56,574</b>	<b>575,937</b>
<b>営業費用</b> (注2、12、13、14、15、22)	496,136	537,056	<b>647,828</b>	<b>6,595,014</b>
電気事業営業費用	444,463	477,869	<b>588,808</b>	<b>5,994,180</b>
その他事業営業費用	51,673	59,186	<b>59,019</b>	<b>600,834</b>
<b>営業利益</b>	77,141	50,724	<b>57,108</b>	<b>581,374</b>
<b>営業外収益(費用)</b> (注2、16、28)	(22,384)	(7,255)	<b>(24,572)</b>	<b>(250,149)</b>
支払利息	(22,585)	(22,749)	<b>(22,616)</b>	<b>(230,243)</b>
濁水準備金引当又は取崩し	(756)	595	<b>413</b>	<b>4,211</b>
有価証券評価損	-	-	<b>(19,648)</b>	<b>(200,020)</b>
匿名組合解散分配益	-	-	<b>12,170</b>	<b>123,902</b>
その他計	957	14,899	<b>5,107</b>	<b>52,000</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	54,757	43,469	<b>32,536</b>	<b>331,225</b>
<b>法人税等</b> (注2、14、23)				
法人税等	18,461	15,962	<b>17,928</b>	<b>182,512</b>
法人税等調整額	1,431	(1,829)	<b>(4,945)</b>	<b>(50,343)</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失</b>	(302)	24	<b>95</b>	<b>973</b>
<b>当期純利益</b>	35,167	29,311	<b>19,457</b>	<b>198,083</b>
			円	米ドル(注2)
<b>1株当たり</b>				
当期純利益(注2)	211.14	175.99	<b>121.65</b>	<b>1.24</b>
配当(注17)	60.00	70.00	<b>70.00</b>	<b>0.71</b>

連結財務諸表注記を参照



# 連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 <sup>(※1)</sup>	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2006年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	182,760	(17)	14,050	-	1,935	1,206	434,234
当期純利益				35,167						35,167
配当金				(9,993)						(9,993)
役員賞与金				(161)						(161)
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				4,533						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,671)						(1,671)
新規持分法適用による増加高				66						66
新規持分法適用による減少高				(6)						(6)
連結子会社除外による増加高				19						19
自己株式の取得					(39)					(39)
その他の変動額						220	(4,131)	4,155	261	506
<b>2007年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090	1,468	462,654
当期純利益				29,311						29,311
配当金				(9,993)						(9,993)
自己株式の取得					(7)					(7)
その他の変動額						(12,336)	(2,628)	851	267	(13,846)
<b>2008年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	1,934	(6,759)	6,941	1,735	468,118
当期純利益				19,457						19,457
配当金				(12,491)						(12,491)
自己株式の取得					(63,195)					(63,195)
その他の変動額						(2,339)	474	(28,159)	248	(29,776)
<b>2009年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	236,998	(63,260)	(404)	(6,285)	(21,217)	1,984	382,112

千米ドル(注2)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 <sup>(※1)</sup>	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2008年3月31日残高</b>	1,551,965	833,244	2,341,771	(659)	19,694	(68,815)	70,667	17,670	4,765,539
当期純利益			198,083						198,083
配当金			(127,166)						(127,166)
自己株式の取得				(643,346)					(643,346)
その他の変動額					(23,817)	4,828	(286,669)	2,529	(303,129)
<b>2009年3月31日残高</b>	1,551,965	833,244	2,412,689	(644,005)	(4,122)	(63,987)	(216,002)	20,199	3,889,981

(※1) 2009年3月31日現在、自己株式16,515,474株を保有しています。  
連結財務諸表注記を参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2007	2008	2009	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	54,757	43,469	32,536	331,225
減価償却費	123,083	115,021	114,669	1,167,362
減損損失	347	267	439	4,472
固定資産除却損	2,710	2,611	4,182	42,578
退職給付引当金の増加(減少)額	(4,076)	6,471	12,848	130,801
湯水準備引当金の増加(減少)額	756	(595)	(413)	(4,211)
受取利息及び受取配当金	(2,284)	(2,780)	(2,666)	(27,148)
支払利息	22,585	22,749	22,616	230,243
売上債権の(増加)減少額	11,383	2,120	(6,040)	(61,497)
たな卸資産の増加額	(2,205)	(4,375)	(17,637)	(179,551)
仕入債務の増加(減少)額	2,295	4,027	(1,109)	(11,291)
有価証券売却損(益)	-	(3,911)	2	22
有価証券評価損	-	-	19,648	200,020
持分法による投資利益	(5,560)	(8,879)	(7,470)	(76,049)
固定資産売却損(益)	(379)	(1,004)	38	394
匿名組合解散分配益	-	-	(12,170)	(123,902)
その他	2,250	(6,398)	24,235	246,725
小計	205,665	168,792	183,709	1,870,193
利息及び配当金の受取額	2,661	3,370	15,368	156,453
利息の支払額	(21,934)	(22,453)	(22,079)	(224,776)
法人税等の支払額	(29,151)	(13,458)	(18,369)	(187,003)
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,241	136,252	158,628	1,614,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	(95,889)	(134,723)	(173,119)	(1,762,389)
工事費負担金等による収入	8,383	7,509	8,619	87,747
固定資産の売却による収入	1,520	1,552	58,657	597,147
投融資による支出	(70,345)	(35,965)	(27,643)	(281,419)
投融資の回収による収入	3,484	6,650	7,901	80,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注18)	-	(1,280)	(2,611)	(26,585)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注18)	-	8,064	-	-
その他	(2,585)	(4,325)	(4,154)	(42,292)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(155,407)	(152,518)	(132,350)	(1,347,348)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	89,636	89,675	114,570	1,166,348
社債の償還による支出	(59,067)	(38,384)	(60,300)	(613,865)
長期借入れによる収入	62,811	114,864	9,803	99,800
長期借入金の返済による支出	(47,749)	(135,532)	(41,287)	(420,310)
短期借入による収入	22,084	18,551	193,040	1,965,183
短期借入金の返済による支出	(44,436)	(14,549)	(190,023)	(1,934,475)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	416,666	586,322	639,380	6,509,013
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(432,000)	(594,000)	(619,000)	(6,301,537)
少数数主に対する株式の発行による収入	-	266	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	(63,195)	(643,345)
配当金の支払額	(9,989)	(9,989)	(12,499)	(127,243)
少数株主への配当金の支払額	(84)	(42)	(20)	(205)
その他	(39)	(7)	(83)	(854)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,168)	17,174	(29,615)	(301,490)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	331	147	(2,764)	(28,139)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	(3)	1,056	(6,101)	(62,110)
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,874	34,575	35,631	362,740
<b>連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額</b>	5,704	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注2、18)</b>	34,575	35,631	29,530	300,629

連結財務諸表注記を参照

# 連結財務諸表注記

2007年・2008年・2009年の各3月末に終了した会計年度

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社74社(2008年3月期は61社、2007年3月期は55社)を連結の範囲に含めています。当連結会計年度において、設立及び株式取得した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、(株)グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2008年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、2009年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散しておりますが、同社の決算日が2008年12月31日であるため、連結の範囲に含めております。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

前連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は2008年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、2006年3月期まで非連結子会社であった25社、2006年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、2006年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び2006年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しました。また、(株)エピュレについては、2007年3月30日付の株式譲渡により前々連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。

### (2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社67社(2008年3月期は52社、2007年3月期は32社)については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他14社を持分法適用の関連会社に含めております。また、2008年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社に含めました。また、SEC HoldCo, S.A.は、2007年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.、Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用会社としました。なお2006年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を前々連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く63社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他30社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他30社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、糸魚川発電(株)は、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、13ヵ月決算となっております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

#### b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

#### c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって計上しています。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。前連結会計年度までは、特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上していました。

#### d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### e. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

前連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号」)に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益への影響は、軽微であります。2007年3月31日以前に取得し

たものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっています。これに伴い、前連結会計年度の営業費用は2,478百万円増加しました(セグメント別では、電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円)。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

#### f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

#### g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しています。

#### h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56号)に基づき計上しています。

#### i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### j. 重要なヘッジ会計の方法

##### (ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

##### (ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額

燃料価格に関するスワップ - 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部

##### (ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

##### (ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

#### k. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

## l. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## m. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

## n. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## o. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### （会計処理の変更）

#### ①在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しています。これによる損益への影響はありません。

#### ②リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引契約締結日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益への影響はありません。

#### ③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

前々連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

これにより、前々連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。

#### ④金融商品に関する会計基準等

前々連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 最終改正2006年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正2006年10月20日）を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

#### ⑤役員賞与に関する会計基準

前々連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

### （表示方法の変更）

#### ①連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損」1,624百万円及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」（7百万円）は当連結会計年度の重要性が増加したため、区分掲記しています。

#### ②連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（2008年経済産業省令第22号））に伴い、前連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「固定資産仮勘定」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「固定資産仮勘定」に1,506百万円含まれています。

また、前々連結会計年度において「長期投資」に含まれていた排出クレジット関連費用は2,296百万円です。

### ③連結貸借対照表

連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、前連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「その他流動資産」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「その他流動資産」に2,000百万円含まれています。

また、前々連結会計年度において「現金及び預金」に含まれていた内国法人の発行する譲渡性預金は2,500百万円であります。

### (追加情報)

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)及び南九州ウインド・パワー(株)の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

### (6) のれんおよび負のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものはありません。

### (7) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

### (8) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2009年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥98.23=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

## 3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2008年3月末及び2009年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
水力発電設備	450,635	<b>441,694</b>	<b>4,496,528</b>
汽力発電設備	504,468	<b>463,682</b>	<b>4,720,378</b>
内燃力発電設備	14,141	<b>12,906</b>	<b>131,391</b>
送電設備	229,312	<b>217,723</b>	<b>2,216,467</b>
変電設備	34,310	<b>36,615</b>	<b>372,755</b>
通信設備	9,289	<b>9,591</b>	<b>97,642</b>
業務設備	23,339	<b>52,830</b>	<b>537,824</b>
合計	1,265,497	<b>1,235,044</b>	<b>12,572,989</b>

## 4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2008年3月末及び2009年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
圧縮記帳額(累計)	106,031	<b>105,780</b>	<b>1,076,862</b>

## 5. 有形固定資産の減価償却累計額

2008年3月末及び2009年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
減価償却累計額	2,332,884	<b>2,420,824</b>	<b>24,644,447</b>

## 6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2008年3月末及び2009年3月末の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
株式	76,444	<b>83,834</b>	<b>853,454</b>

## 7. たな卸資産の内訳

2008年3月末及び2009年3月末のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
		2009	2009
商品及び製品		<b>3,040</b>	<b>30,948</b>
仕掛品		<b>104</b>	<b>1,061</b>
原材料及び貯蔵品		<b>39,966</b>	<b>406,864</b>
合計		<b>43,110</b>	<b>438,873</b>

## 8. 引当金

子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2008年3月末現在(1,108百万円)、2009年3月末現在(1,812百万円、18,448千米ドル))に計上しております。

## 9. 担保資産

当社の発行する社債(2008年3月末現在(523,970百万円)、2009年3月末現在(373,420百万円、3,801,486千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2008年3月末現在(3,222百万円)、2009年3月末現在(3,199百万円、32,573千米ドル))及び売掛金の一部(2009年3月末現在(265百万円、2,700千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2008年3月末現在(1,945百万円)、2009年3月末現在(1,778百万円、18,100千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2008年3月末現在(9,681百万円)、2009年3月末現在(14,640百万円、149,042千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
電気事業固定資産	15,238	<b>18,734</b>	<b>190,721</b>
固定資産仮勘定	—	<b>5,064</b>	<b>51,553</b>

上記の他、前連結会計年度においては、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしています。



## 10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2008年3月末及び2009年3月末の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2035年)	760,675	<b>752,881</b>	<b>7,664,475</b>
利率:長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.733%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 1.357%(平均)			
短期借入金 0.766%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.330%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)利率:1.4%~1.7%	145,300	<b>85,000</b>	<b>865,316</b>
電源開発株式会社社債(期限:2028年)利率:0.93%~2.24%	479,903	<b>594,867</b>	<b>6,055,863</b>
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)利率:1.80%	38,000	<b>38,000</b>	<b>386,847</b>
リース債務	-	<b>648</b>	<b>6,597</b>
合計	1,423,878	<b>1,471,396</b>	<b>14,979,100</b>
控除:(1年以内に返済するもの)	(196,479)	<b>(239,769)</b>	<b>(2,440,897)</b>
再計	1,227,398	<b>1,231,627</b>	<b>12,538,202</b>

2009年3月末以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは以下のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2010年3月期	239,769	2,440,897
2011年3月期	139,521	1,420,352
2012年3月期	91,449	930,973
2013年3月期	147,794	1,504,571
2014年3月期	145,962	1,485,929
2015年3月期以降	706,899	7,196,374
合計	1,471,396	14,979,100

## 11. 偶発債務

2008年3月末及び2009年3月末の偶発債務残高内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	3,870	<b>4,097</b>	<b>41,715</b>
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	3,722	<b>2,383</b>	<b>24,261</b>
Roi-Et Green Co., Ltd.	214	<b>187</b>	<b>1,910</b>
SAHARA COOLING Ltd	-	<b>129</b>	<b>1,319</b>
奥只見観光(株)	164	<b>118</b>	<b>1,206</b>
荻田エコプラント(株)	109	<b>90</b>	<b>920</b>
川越ケーブルビジョン(株)	23	<b>5</b>	<b>52</b>
小計	8,105	<b>7,012</b>	<b>71,387</b>
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,248	<b>4,731</b>	<b>48,172</b>
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	3	<b>1</b>	<b>17</b>
建設工事の支払に対する保証債務			
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	65	-	-
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	300,670	<b>210,420</b>	<b>2,142,115</b>
合計	314,092	<b>222,166</b>	<b>2,261,693</b>

## 12. 引当金繰入額

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の主な引当金繰入額は以下のとおりです。

			百万円	千米ドル
	2007	2008	2009	2009
退職給付引当金	740	11,394	<b>18,175</b>	<b>185,032</b>

## 13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

(全体)

			百万円	千米ドル
	2007	2008	2009	2009
人件費	27,235	37,768	<b>43,651</b>	<b>444,380</b>
燃料費	149,865	191,579	<b>264,397</b>	<b>2,691,615</b>
修繕費	41,175	30,403	<b>51,476</b>	<b>524,044</b>
委託費	31,785	30,289	<b>33,244</b>	<b>338,432</b>
租税公課	28,566	27,753	<b>29,162</b>	<b>296,883</b>
減価償却費	118,588	110,393	<b>110,122</b>	<b>1,121,068</b>
その他	47,246	49,681	<b>56,752</b>	<b>577,754</b>
合計	444,463	477,869	<b>588,808</b>	<b>5,994,180</b>

(うち、販売費・一般管理費)

			百万円	千米ドル
	2007	2008	2009	2009
人件費	17,369	27,552	<b>33,386</b>	<b>339,879</b>
燃料費	-	-	-	-
修繕費	1,360	1,212	<b>1,716</b>	<b>17,475</b>
委託費	8,185	7,232	<b>9,679</b>	<b>98,537</b>
租税公課	501	535	<b>1,194</b>	<b>12,161</b>
減価償却費	2,201	2,579	<b>2,471</b>	<b>25,158</b>
その他	14,989	15,724	<b>17,937</b>	<b>182,610</b>
合計	44,607	54,836	<b>66,386</b>	<b>675,823</b>

## 14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社13社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2007年3月期に6,885百万円、2008年3月期に6,989百万円、2009年3月期に8,513百万円(86,665千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社13社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

## 15. 研究開発費

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（1998年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2007	2008	2009	2009
研究開発費	6,415	8,020	<b>8,265</b>	<b>84,147</b>

## 16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007	2008	2009	2009
建物及び構築物	—	191	<b>164</b>	<b>1,677</b>
土地	25	69	<b>145</b>	<b>1,482</b>
機械装置	172	—	<b>127</b>	<b>1,299</b>
その他	149	6	<b>1</b>	<b>12</b>
合計	347	267	<b>439</b>	<b>4,472</b>

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 17. 剰余金の配当

添付している2009年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2009年6月25日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当（1株につき¥35 = \$0.36）	<b>5,251</b>	<b>53,465</b>

## 18. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
現金及び預金期末残高	33,961	<b>27,628</b>	<b>281,261</b>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(329)	<b>(337)</b>	<b>(3,435)</b>
短期投資勘定に含まれる譲渡性預金	2,000	<b>2,240</b>	<b>22,803</b>
現金及び現金同等物期末残高	35,631	<b>29,530</b>	<b>300,629</b>

なお、当連結会計年度において、株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
固定資産及び投資その他の資産	5,196	52,896
流動資産	335	3,418
固定負債	(2,058)	(20,961)
流動負債	(564)	(5,745)
少数株主持分	(188)	(1,913)
新規連結子会社の株式取得価格	2,720	27,695
新規連結子会社の現金及び現金同等物	109	1,109
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,611)	(26,585)

なお、前連結会計年度において、株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2008
固定資産及び投資その他の資産	18,761
固定負債	(24,296)
その他	3,738
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,796)
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064

## 19. リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2008年3月期及び2009年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2008			2009			2009		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	1,408	765	642	988	563	424	10,063	5,741	4,322
その他の固定資産	3,324	1,462	1,862	2,860	1,573	1,286	29,119	16,017	13,101
合計	4,732	2,227	2,505	3,848	2,137	1,711	39,182	21,758	17,423

2008年3月期及び2009年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。

2008年3月期及び2009年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2008	2009	2009	2009
1年内	818	633	6,446	
1年超		1,078	10,976	
合計	2,505	1,711	17,423	

2008年3月期及び2009年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2008年3月期及び2009年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
支払リース料	955	821	8,364
減価償却費相当額	955	821	8,364

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2008年3月期及び2009年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2008			2009			2009		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	28	16	11	25	17	7	258	182	75

2008年3月期と2009年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年内	7	6	69
1年超	12	8	90
合計	19	15	159

2008年3月期及び2009年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2008年3月期及び2009年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
受取リース料	10	8	87
減価償却費	6	6	67

## 20. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
取得原価	11,438	1,042	10,615
連結貸借対照表計上額	21,389	1,654	16,842
差額	9,950	611	6,226

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
取得原価	34,823	25,602	260,643
連結貸借対照表計上額	26,940	23,540	239,649
差額	(7,883)	(2,062)	(20,993)

合計	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
取得原価	46,261	26,645	271,259
連結貸借対照表計上額	48,329	25,195	256,492
差額	2,067	(1,450)	(14,766)

## (2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
売却額	13,139	6	61
売却益	3,911	-	-
売却損	-	(2)	(22)

## (3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
非上場株式	17,098	17,097	174,057
非上場外国株式	2,110	2,361	24,045
出資証券	2,468	1,618	16,474
外国出資証券	328	323	3,289
その他	1,351	1,099	11,195
合計	23,357	22,500	229,062

## 21. デリバティブ取引

### (1) 取引の状況に関する事項

#### a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引です。

#### b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っています。

### c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

### d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っています。

## (2) 取引の時価等に関する事項

2008年3月期及び2009年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

## 22. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、前々連結会計年度より一部の連結子会社を除き、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2008年3月末現在及び2009年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	(129,983)	<b>(130,559)</b>	<b>(1,329,122)</b>
年金資産	87,385	<b>71,524</b>	<b>728,134</b>
未積立退職給付債務	(42,597)	<b>(59,035)</b>	<b>(600,988)</b>
未認識数理計算上の差異	3,602	<b>7,412</b>	<b>75,463</b>
未認識過去勤務債務	(88)	<b>(309)</b>	<b>(3,150)</b>
退職給付引当金	(39,083)	<b>(51,931)</b>	<b>(528,675)</b>

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007	2008	2009	2009
勤務費用	4,959	5,046	<b>5,048</b>	<b>51,393</b>
利息費用	2,481	2,497	<b>2,509</b>	<b>25,543</b>
期待運用収益	(2,573)	(2,606)	<b>(271)</b>	<b>(2,760)</b>
過去勤務債務の費用処理額	221	598	<b>221</b>	<b>2,251</b>
数理計算上の差異の費用処理額	(4,170)	6,107	<b>10,941</b>	<b>111,390</b>
割増退職金支払額等	1,150	1,601	<b>1,455</b>	<b>14,815</b>
合計	2,068	13,245	<b>19,904</b>	<b>202,633</b>

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2007	2008	2009
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として0.0%
数理計算上の差異の 処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の 処理年数	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理

## 23. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されています。2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2008年3月末及び2009年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は以下のとおりです。

	2008	百万円 2009	千米ドル 2009
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,278	<b>22,974</b>	<b>233,886</b>
固定資産未実現消去に係る税効果	14,737	<b>14,529</b>	<b>147,911</b>
減価償却資産超過額	6,738	<b>7,526</b>	<b>76,617</b>
賞与等未払計上額	2,640	<b>2,706</b>	<b>27,552</b>
税法上の繰延資産償却超過額	2,649	<b>2,648</b>	<b>26,965</b>
濁水準備引当金損金算入限度超過額	561	<b>412</b>	<b>4,202</b>
その他	19,041	<b>24,372</b>	<b>248,115</b>
繰延税金資産小計	64,648	<b>75,170</b>	<b>765,251</b>
評価性引当額	(4,415)	<b>(7,621)</b>	<b>(77,588)</b>
繰延税金資産合計	60,232	<b>67,549</b>	<b>687,663</b>
繰延税金負債			
その他	(4,263)	<b>(4,935)</b>	<b>(50,248)</b>
繰延税金負債合計	(4,263)	<b>(4,935)</b>	<b>(50,248)</b>
繰延税金資産純額	55,969	<b>62,613</b>	<b>637,414</b>

なお、2008年3月期及び2009年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2008	2009
法定実効税率	36.00%	<b>36.00%</b>
(調整)		
持分法による投資損益	(7.35%)	<b>(8.27%)</b>
評価性引当額	2.76%	<b>10.54%</b>
その他	1.10%	<b>1.63%</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%	<b>39.90%</b>



## 24. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

## 25. セグメント情報

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	2007					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	-	573,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	-
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	-	347	-	347	-	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

	2008					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

	2009					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	-	704,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	-
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	-	439	-	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

	2009					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,600,452	239,117	336,819	7,176,389	-	7,176,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,102	3,353,237	34,095	3,419,435	(3,419,435)	-
計	6,632,555	3,592,354	370,915	10,595,825	(3,419,435)	7,176,389
営業費用	6,178,411	3,474,573	367,243	10,020,228	(3,425,213)	6,595,014
営業利益	454,143	117,781	3,671	575,596	5,778	581,374
資産	18,965,332	1,685,660	1,419,290	22,070,283	(1,654,223)	20,416,059
減価償却費	1,151,511	34,677	11,953	1,198,142	(30,779)	1,167,362
減損損失	1,133	3,338	-	4,472	-	4,472
資本的支出	1,568,732	134,076	49,857	1,752,666	(369)	1,752,297

各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

<b>電気事業:</b>	卸電気事業、その他の電気事業
<b>電力周辺関連事業:</b>	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
<b>その他の事業:</b>	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

## (2) 所在地別セグメント情報

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## (3) 海外売上高

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

## 26. 関連当事者との取引

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

## 27. 企業結合等関係

2007年3月期、2008年3月期及び2009年3月期とも記載すべき重要なものはありません。

## 28. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円(123,902千米ドル)の利益が発生し、2008年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については2008年10月をもってすべてを回収致しました。

2009年3月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高		項目	主な損益	
				金額	
	百万円	千ドル		百万円	千ドル
取得した不動産	30,082	306,241	分配益	103	1,052
			解散分配益	12,170	123,902

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。当該匿名組合出資金に係る分配益及び同解散分配益は営業外収益に計上しております。

## 29. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

### 電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2009年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態ならびに2009年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人

2009年6月26日

(注)上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、証券取引法、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

# 主要グループ会社一覧

(2009年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
<b>電気事業</b>			
(株)ベイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
(株)グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワーあわら	310	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー常葉	250	95	風力発電施設の建設、運営等
ゆやウインド・パワー(株)	10	90	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電(株)	1,006	80	電気供給業等
南九州ウインド・パワー(株)	20	80	風力発電施設の建設、運営等
長崎鹿町風力発電(株)	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電(株)	100	67	風力発電施設の建設、運営等
(株)ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー(株)	600	60	電気供給業等
(株)ジェイウインド石廊崎	200	52	風力発電施設の建設、運営等
さらきとまない風力(株)	30	49	風力発電施設の建設、運営等
<b>電力周辺関連事業</b>			
(株)ジェイパワージェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
(株)ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
(株)JPハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
ジェイパワー・エンテック(株)	120	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
開発電子技術(株)	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	20	100(100)	石灰灰、フライアッシュ等の海上輸送等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	21 百万オーストラリアドル	100	海外炭鉱開発プロジェクトへの投資等
(株)JPリソーシズ	450	100	石炭の輸入、販売、輸送等
(株)JPビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
<b>その他の事業</b>			
J-Power Investment Netherlands B.V.	70 百万ドル	100	海外投資管理等
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	6 百万元	100	海外プロジェクト管理・開発・ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	1 ドル	100	海外投資管理等
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	10,174 百万バーツ	100(100)	海外投資管理等
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	39 百万バーツ	100(100)	海外投資管理等
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	29 ドル	100(100)	海外投資管理等
J-POWER USA Development Co., Ltd.	1 ドル	100(100)	海外投資調査開発等
大牟田プラントサービス(株)	50	100	廃棄物発電所の運転保守
(株)FWMインベストメント	100	51	水道事業実施のための投資管理等
(株)フレッシュ・ウォーター三池	48	51(51)	水道事業および水道付帯事業
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
開発肥料(株)	450	100	石灰灰を利用した肥料の生産、販売等

他35社

(注) 1. 出資比率の( )内は、内数で間接保有割合を示します。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社を含め74社、持分法適用関連会社は67社です。

3. 当社は、2008年7月31日開催の取締役会決議により、2008年10月1日付にて、当社の100%子会社である(株)JPリソーシズの海外炭鉱投資管理事業および石炭電子取引市場運営事業を会社分割により承継しました。

## 会社概要・株式情報

(2009年3月31日現在)

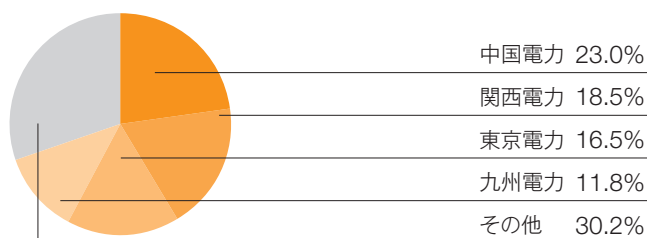
商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	38,566名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社

### 役員 (2009年7月現在)

代表取締役会長	取締役
沢部 清	水沼 正剛
	村松 清貴
代表取締役社長	竹股 邦治
北村 雅良	田生 宏禎
	梶谷 剛
代表取締役副社長	
太田 信一郎	常任監査役(常勤)
秦野 正司	島田 寛治
前田 泰生	藤原 隆
坂梨 義彦	
	監査役(常勤)
常務取締役	砂道 紀人
日野 稔	
藤富 正晴	監査役
渡部 肇史	大塚 陸毅
	宮原 秀彰

(注)取締役梶谷 剛は、社外取締役です。  
監査役藤原 隆、大塚 陸毅および宮原 秀彰は、  
社外監査役です。

### 「電気事業」の主な販売先 (2008年度)



(注)パーセンテージは電気事業収益に対する各々の販売電力料の割合

### 主なネットワーク

#### 国内

北海道支店  
仙台事務所  
東日本支店  
中部支店  
北陸支社  
西日本支店  
中国支社  
高松事務所  
福岡事務所

#### 主な海外事務所・現地法人

ワシントン事務所(アメリカ)  
北京事務所(中国)  
ハノイ事務所(ベトナム)  
J-POWER USA Development Co., Ltd.  
(アメリカ)  
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.  
(タイ)  
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)

#### お問い合わせ先

電源開発株式会社  
経営企画部 IRグループ  
TEL: 03-3546-2211(代表)  
FAX: 03-3546-9531  
E-mail: Investors@jpower.co.jp

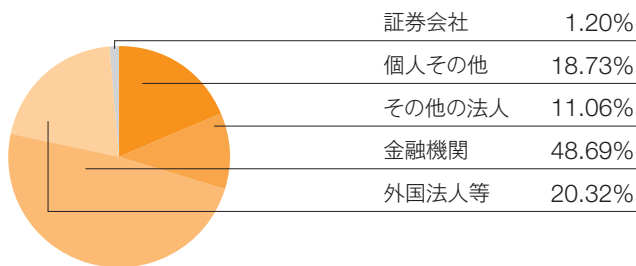
## 大株主 (上位 10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4G)	8,069	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	7,324	4.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	6,264	3.76
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
CGML-IPB TOKYO CLIENT SECS A/C	3,066	1.84
J-POWER従業員持株会	2,776	1.67

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,515,474株があります。

## 株式分布状況

所有者別持株比率



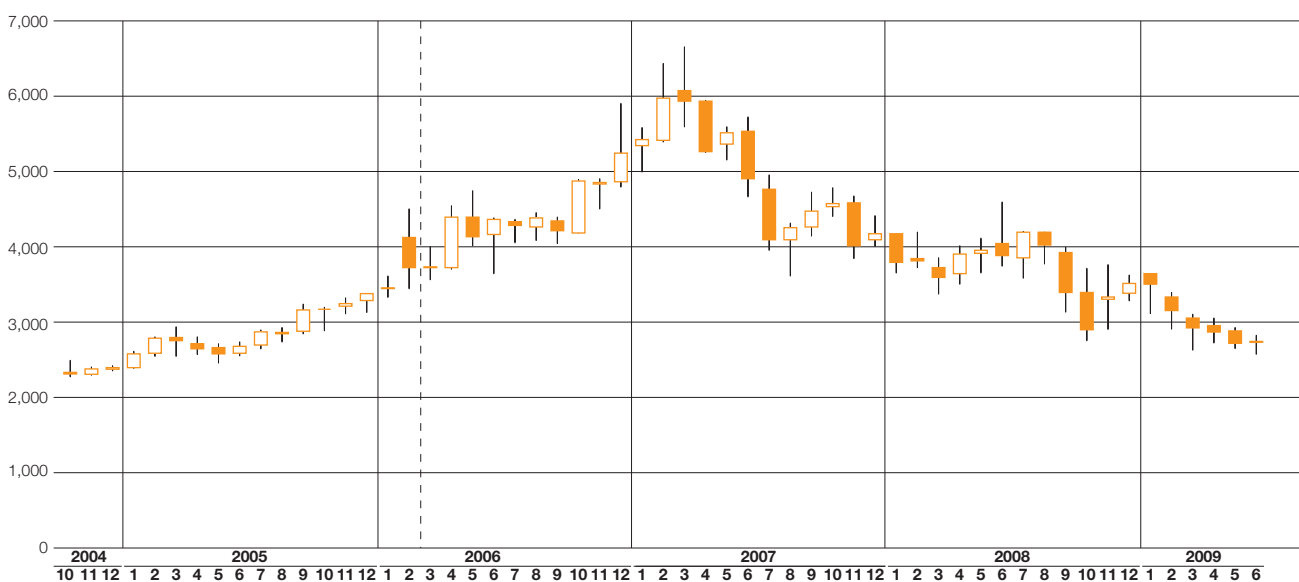
(注) 自己株式16,515,474株は、「個人その他」に含まれています。

## 格付情報

	長期債格付	短期債 (CP) 格付
格付投資情報センター (R&I)	AA+	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AAA	—
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	AA	—
ムーディーズ	Aa2	—

## 株価チャート

株価 (円)



(注) 2006年3月1日に行われた 1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。



電源開発株式会社  
 〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL: 03-3546-2211 (代表)  
<http://www.jpower.co.jp>





ANNUAL REPORT 2009 の一部記載の訂正について

55 ページ中の「11. 偶発債務」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、以下のとおり訂正いたします。

(誤)

**11. 偶発債務**

2008 年 3 月末及び 2009 年 3 月末の偶発債務残高内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	3,870	<b>4,097</b>	<b>41,715</b>
Zajackowo Windfarm Sp. z o. o.	3,722	<b>2,383</b>	<b>24,261</b>
Roi-Et Green Co., Ltd.	214	<b>187</b>	<b>1,910</b>
SAHARA COOLING Ltd	-	<b>129</b>	<b>1,319</b>
奥只見観光(株)	164	<b>118</b>	<b>1,206</b>
荇田エコプラント(株)	109	<b>90</b>	<b>920</b>
川越ケーブルビジョン(株)	23	<b>5</b>	<b>52</b>
小計	8,105	<b>7,012</b>	<b>71,387</b>
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,248	<b>4,731</b>	<b>48,172</b>
PFI 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	3	<b>1</b>	<b>17</b>
建設工事の支払に対する保証債務			
Zajackowo Windfarm Sp. z o. o.	65	-	-
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	300,670	<b>210,420</b>	<b>2,142,115</b>
合計	314,092	<b>222,166</b>	<b>2,261,693</b>

(正)

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 11. 偶発債務

2008年3月末及び2009年3月末の偶発債務残高内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
GJP Holding Co., Ltd.	-	<b>4,374</b>	<b>44,534</b>
土佐発電(株)	3,870	<b>4,097</b>	<b>41,715</b>
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	3,722	<b>2,383</b>	<b>24,261</b>
Roi-Et Green Co., Ltd.	214	<b>187</b>	<b>1,910</b>
SAHARA COOLING Ltd	-	<b>129</b>	<b>1,319</b>
奥只見観光(株)	164	<b>118</b>	<b>1,206</b>
荇田エコプラント(株)	109	<b>90</b>	<b>920</b>
川越ケーブルビジョン(株)	23	<b>5</b>	<b>52</b>
小計	8,105	<b>11,386</b>	<b>115,921</b>
以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証			
Power Generation Supply Co., Ltd.	-	<b>6,200</b>	<b>63,120</b>
Siam Energy Co., Ltd.	-	<b>5,349</b>	<b>54,456</b>
小計	-	<b>11,549</b>	<b>117,576</b>
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの			
借入金に対する保証債務	5,248	<b>4,731</b>	<b>48,172</b>
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	3	<b>1</b>	<b>17</b>
建設工事の支払に対する保証債務			
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	65	-	-
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	300,670	<b>210,420</b>	<b>2,142,115</b>
合計	314,092	<b>238,090</b>	<b>2,423,804</b>

以上